

令和6年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

流域下水道事業会計

山口県監査委員

令 7 山 監 査 第 9 0 号  
令和 7 年 (2025 年) 9 月 11 日

山口県知事 村 岡 嗣 政 様

山口県監査委員	江本	郁夫
同	猶野	克
同	古林	照己
同	正司	尚義

令和 6 年度山口県公営企業会計決算審査意見書の  
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度山口県電気事業会計、山口県工業用水道事業会計及び山口県流域下水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	1

## 電気事業会計

1 審査意見	-----	3
2 経営の概況	-----	7

付 表	-----	17
-----	-------	----

## 工業用水道事業会計

1 審査意見	-----	29
2 経営の概況	-----	33

付 表	-----	45
-----	-------	----

## 流域下水道事業会計

1 審査意見	-----	59
2 経営の概況	-----	63

付 表	-----	71
-----	-------	----

# 意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度山口県電気事業会計  
令和6年度山口県工業用水道事業会計  
令和6年度山口県流域下水道事業会計

### 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

- (1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。
- (2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。
- (3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和6年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

## 第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。



# 電 気 事 業 会 計

## 1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

### (1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益25億7,895万円、総費用21億3,388万円で、純利益は4億4,507万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ9億5,237万円増加し、25億7,895万円となった。これは主に、売電単価が上昇したことにより、電力料収入が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ7億7,106万円増加し、21億3,388万円となった。これは主に、修繕費が前年度を上回ったことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ1億8,131万円増加し、4億4,507万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ1億8,131万円増加した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和54年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしているが、各事業の進捗状況や経営環境の変化、やまぐち未来維新プランの策定などを踏まえ、令和6年3月に計画後半期に向けた見直しを行っている。

また、平成31年3月に策定した電気事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）についても、第4次経営計画に合わせて見直しを行った。

エ 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

(ア) 「水力発電の供給力の向上」については、平成27年度から取組を進めていた平瀬発電所建設事業について、令和7年3月に発電所の営業運転を開始した。

新阿武川発電所のリパワリング工事については、著しい物価高騰の影響で予算超過が見込まれたことから入札を中止し、令和7年度に改めて入札を行うこととした。

また、電気事業施設整備10か年計画に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮

減に取り組むとともに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短縮等による効率的な発電の実施に取り組み、販売電力量が前年度を上回ったことから、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率においては目標を達成している。

さらに、佐波川発電所のリニューアルについては、FIP制度（市場価格を踏まえて一定のプレミアムが交付される制度）を活用する計画としている。

なお、小水力発電の開発については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所(平成26年5月運転開始)及び宇部丸山発電所(平成28年4月運転開始)に続く、新たな小水力発電所として選定された3つの候補地について、採算性の確保を前提とし、引き続き検討していくこととしている。

(イ) 「再生可能エネルギーの地産地消の推進」については、新たな電力供給ブランド「やまぐちぶちエコでんき」による電力供給を開始し、企業局の水力発電による電気を、県産のCO<sub>2</sub>フリーとして付加価値を付けて供給するなど、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、県内企業の環境意識の向上や地域産業の振興に取り組んでいる。

(ウ) 「重点的・効率的な整備方針の策定」については、発電所ごとの整備方針の策定に向け、各発電所の優先度の考え方を検討し、収益性や発電実績などを整理した。また、整備周期等の検討にあたり、故障履歴や劣化状況の整理を行っている。

(エ) 「電力システム改革への対応」については、中国電力（株）との長期契約による総括原価方式を基本とする売電が令和5年度で終了し、令和6年度から公募型プロポーザルにより選定した電力会社との新たな契約に基づく売電を行っている。

契約期間終了後の令和8年度以降の新たな売電契約については、売電単価による競争性を確保した契約方法等を検討した結果、一般競争入札により決定することとし、令和7年7月4日に電力売却に係る入札公告を行っている。

(オ) 「防災危機管理・事業継続対策」については、令和5年3月に策定した事業継続計画（BCP）を踏まえ、大規模災害時の供給体制の確保に向けた非常時を想定した事故対応訓練に取り組むなど、防災危機管理体制の強化を図っている。

また、外部及び内部の評価者による訓練の評価結果を踏まえ、対策の見直し・改善を行い、事業継続計画の実行性を高めていくこととしている。

(カ) 「企業局DXの推進」については、電気の安定供給体制の強化に資するため、デジタル技術の活用により、業務の効率化・省略化の取組を進めている。

(キ) 「人材育成」については、新たに、デジタル技術を活用した先進的な取組事例等について研修を実施している。

また、設備の操作・運用方法等のマニュアル化や職場研修を通じた技術の伝承に取り組み、必要な資格の取得促進を図るなど、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

(ク) 「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

オ 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営分析を行う上での基礎資料として活用し、経営の現状や課題の把握に努めている。

## (2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、安定供給体制の強化、安定経営の確保、組織力の向上、地域・環境への貢献等に向けた取組を進められたい。

また、計画の推進にあたっては、引き続きマネジメント・サイクル（PDCA）を活用した進行管理に取り組みられるとともに、評価結果を公表するなど、経営の透明性の確保・向上に努められたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

また、統制機能の強化の観点から、企業局内における指導監督体制について検討するとともに、事業所が行う契約事務や会計事務に対する指導の強化に努められたい。

ウ 施設の老朽化が進行している中、長期的に安定した経営を確保する必要があることから、電気事業施設整備10か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化に努められたい。

また、今後策定予定の整備方針については、新技術の導入や機器の性能向上、過去の事故・劣化状況、発電施設の特性を踏まえ、最適な管理水準の設定等の検討を行うこととされているが、大規模改修やオーバーホールには多額の費用が必要になることから、長期的な視点に立った検討・策定を行われたい。

エ 既設発電所のリパワリングやリニューアルについては、採算性の確保及び計画の着実な執行に十分留意して事業を進められたい。

オ 売電契約については、二部料金制から完全従量制へ移行したことにより、渇水等の天候や修繕等による発電所の長期停止等の影響を受け、電力料収入が低減する恐れがあることから、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に一層努められたい。

また、新たな売電契約にあたっては、適正な料金収入に基づく安定した経営基盤の確保に努められたい。

カ 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

キ デジタル技術等の導入・利活用により、一層の業務の効率化や安全性の向上等を図り、電気の安定供給体制の強化に努められたい。

ク 今後とも、地方公営企業としての公共性と経済性を最大限に発揮するという基本原則の下で、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

## 2 経営の概況

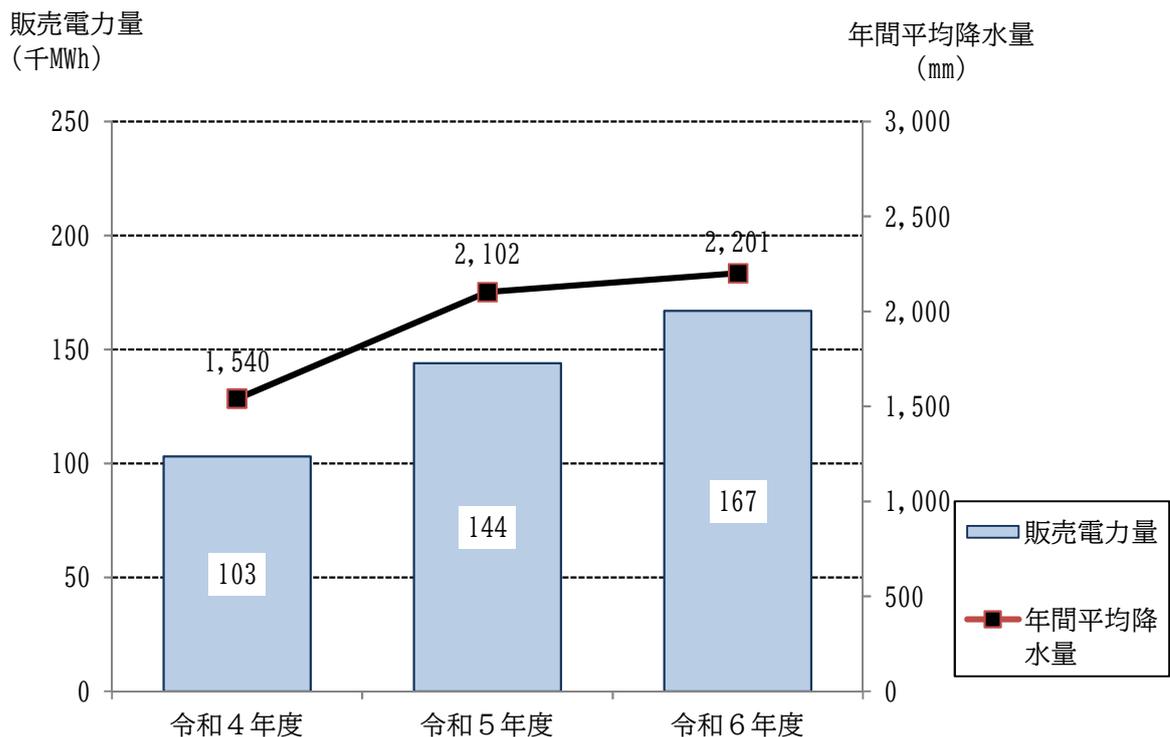
### (1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 電気事業は、菅野発電所をはじめ、合わせて13水力発電所で発電をしており、令和6年度は、そのうち小瀬川発電所、平瀬発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所が、FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を適用した発電所となっている。

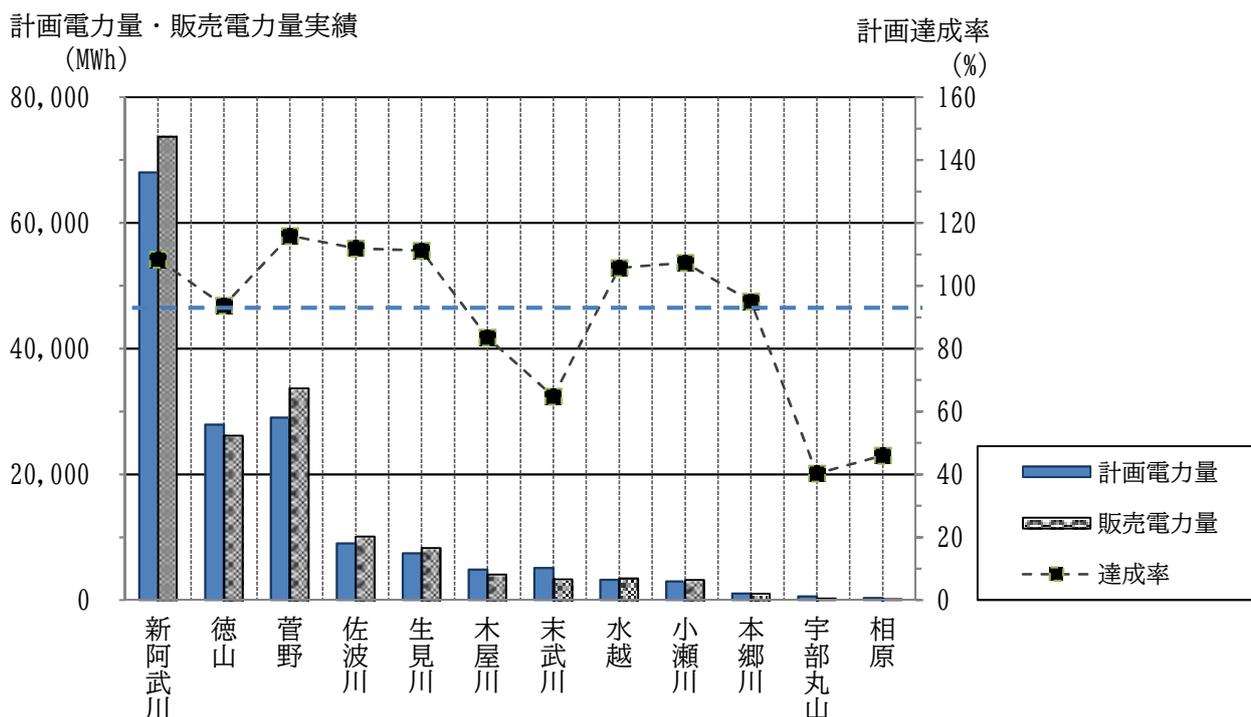
イ 発電実績に影響を与える降水量は、9月、12月、1月は平年を下回る降雨となったものの、平年を上回る降雨となった月も多かったことから、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量(2,201mm)は平年比105.1%となった。

当年度の販売電力量は167,259MWhで、前年度に比べて22,973MWh(15.9%)の増加となった。また、計画電力量に対しては104.8%となっている。

発電関係ダム地点年間平均降水量及び販売電力量



## 発電所別販売電力量比較表



### (2) 予算執行状況について(付表4参照)

#### ア 収益的収支

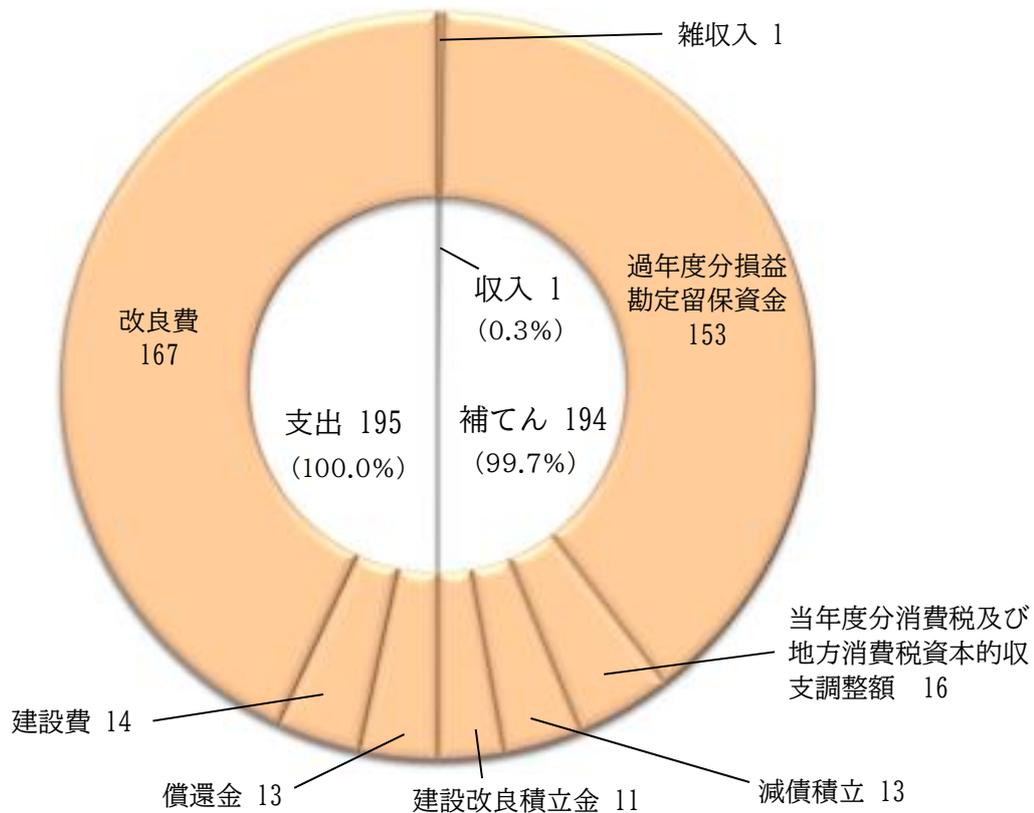
- (ア) 収益的収入の決算額は2,834,577,856円であり、予算額に対して96,240,856円の収入増となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は2,373,100,954円であり、予算額に対して119,916,046円の支出減となり、執行率は95.2%となっている。

#### イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は651,125円であり、予算額に対して315,875円の収入減となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は194,525,372円であり、予算額に対する執行率は45.1%で、不用額は25,041,296円、翌年度繰越額は212,117,490円となっている。  
 翌年度繰越額は、東部発電所及び西部発電所事業の改良費の繰越しによるものである。
- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額193,874,247円は、減債積立金13,424,196円、建設改良積立金10,989,725円、過年度分損益勘定留保資金153,055,913円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,404,413円で補てんしている。

## 資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益計算書(附表3、5参照)

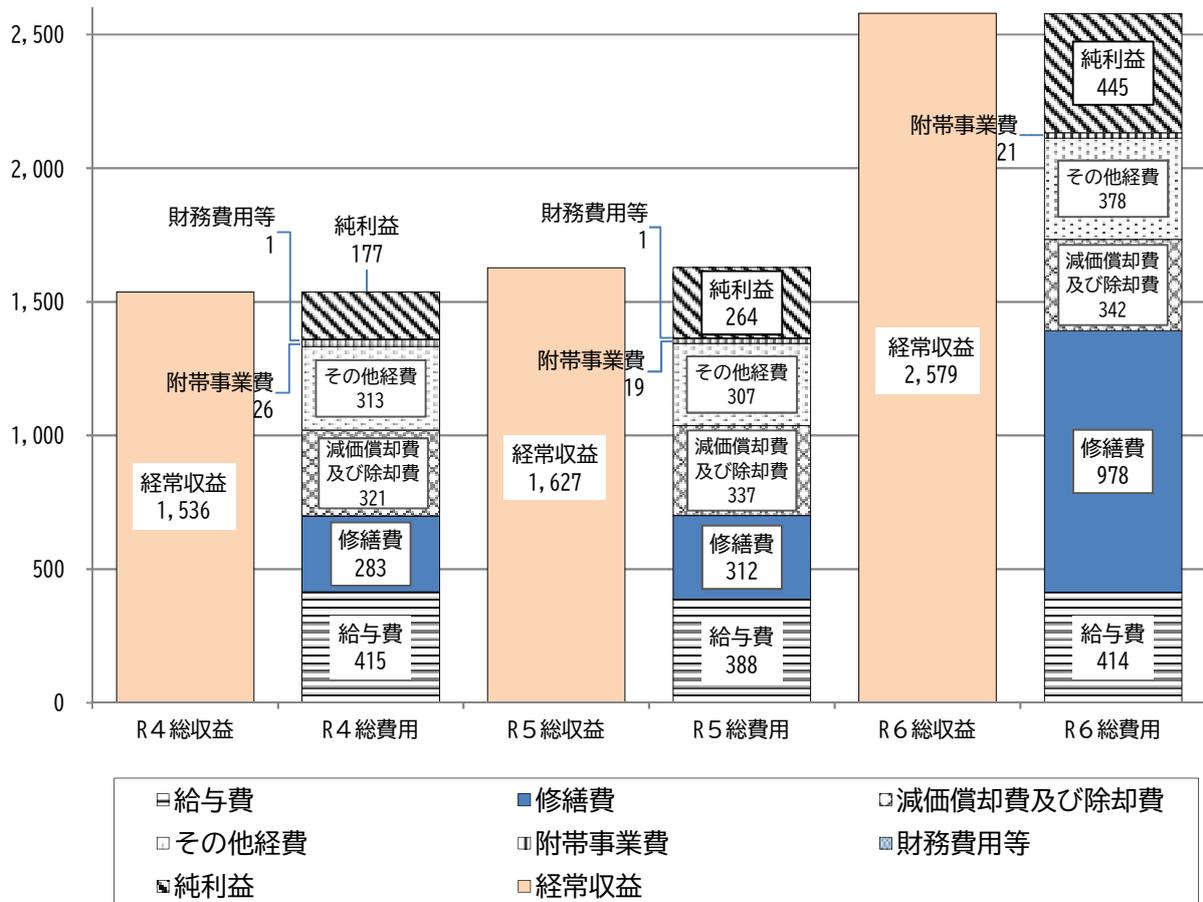
##### (ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は2,544,714,376円であり、前年度に比べて954,622,648円(60.0%)増加している。これは主に、売電単価が上昇したことにより、前年度比で、電力料収入が953,709,455円(61.8%)増加したことによるものである。
- b 営業費用は2,112,216,876円であり、前年度に比べて768,996,767円(57.3%)増加している。これは主に、修繕費が前年度を上回ったことによるものである。
- c 附帯事業収益は13,005,850円であり、前年度に比べて10,794,592円(45.4%)減少している。これは主に、宇部丸山発電所及び相原発電所で、機器の故障に伴う稼働停止期間があったことにより、電力料収入が減少したことによるものである。
- d 附帯事業費用は21,036,576円であり、前年度に比べて2,378,323円(12.7%)増加している。これは主に、宇部丸山発電所管理経費に係る分担金が増加したことによるものである。
- e この結果、営業利益は424,466,774円であり、前年度に比べて172,452,966円(68.4%)増加している。

- (イ) 財務損益
  - a 財務収益は8,600,922円であり、前年度に比べて8,094,833円(1599.5%)増加している。これは、預金の受取利息が増加したことによるものである。
  - b 財務費用は303,766円であり、前年度に比べて305,938円(50.2%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。
- (ウ) 事業外損益
  - a 事業外収益は12,628,780円であり、前年度に比べて451,282円(3.7%)が増加している。これは、長期前受金戻入が減少したものの、雑収益が増加したことによるものである。
  - b 事業外費用は320,221円であり、前年度に比べて7,694円(2.3%)減少している。これは主に、雑支出が増加したものの、除却費用が減少したことによるものである。
- (エ) 経常利益
  - a 経常収益は2,578,949,928円であり、前年度に比べて952,374,171円(58.6%)増加している。
  - b 経常費用は2,133,877,439円であり、前年度に比べて771,061,458円(56.6%)増加している。
  - c この結果、経常利益は445,072,489円であり、前年度に比べて181,312,713円(68.7%)増加している。
- (オ) 特別損益
  - 特別利益及び特別損失は、発生していない。
- (カ) 純利益
  - a 総収益は2,578,949,928円であり、前年度に比べて952,374,171円(58.6%)増加している。
  - b 総費用は2,133,877,439円であり、前年度に比べて771,061,458円(56.6%)増加している。
  - c この結果、当年度純利益は445,072,489円となり、前年度に比べて181,312,713円(68.7%)増加している。

(百万円)

## 総収益、総費用及び純利益の推移



## イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
(7)営業収支比率(%)	112.1	118.5	119.9	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	127.1	143.0	—	
(1)経常収支比率(%)	113.0	119.4	120.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	127.8	143.0	—	
(7)総収支比率(%)	113.0	119.4	120.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	123.5	139.5	—	
(1)経営資本回転率(回)	0.14	0.14	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.14	0.15	—	
(7)営業収益営業利益率(%)	10.8	15.6	16.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	21.3	30.0	—	
(7)経営資本営業利益率(%)	1.50	2.16	3.28	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	2.88	4.57	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度に比べて0.06ポイント上昇している。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて1.12ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

$$\text{経営資本営業利益率(カ)} = \text{経営資本回転率(エ)} \times \text{営業収益営業利益率(オ)}$$

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表6参照)

(7) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は469,486,410円である。これは、当年度純利益445,072,489円と、その他未処分利益剰余金変動額24,413,921円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の2,141,629円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(7) 資産

a 固定資産は7,705,455,494円(構成比51.0%)であり、前年度に比べて188,482,172円(2.4%)減少している。これは主に、有形固定資産が184,033,668円(2.7%)減少したことによるものである。

b 流動資産は7,401,897,514円(構成比49.0%)であり、前年度に比べて1,078,703,615円(17.1%)増加している。これは主に、電力料収入の増加により、現金預金が833,824,650円(13.8%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は2,036,280,608円(構成比13.5%)であり、前年度に比べて486,330,740円(31.4%)増加している。これは、企業債が11,481,827円(73.5%)減少したものの、特別修繕引当金が524,141,000円(48.1%)増加したことなどによるものである。

b 流動負債は947,479,896円(構成比6.3%)であり、前年度に比べて32,459,232円(3.3%)減少している。これは主に、引当金が296,295,342円(1,214.0%)増加したものの、未払金が327,545,683円(34.8%)減少したことによるものである。

c 繰延収益は263,150,733円(構成比1.7%)であり、前年度に比べて8,722,554円(3.2%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

d 資本金は9,813,193,423円(構成比65.0%)であり、前年度に比べて193,480,881円(2.0%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から193,480,881円を資本金に組み入れたことによるものである。

e 剰余金は2,047,248,348円(構成比13.6%)であり、前年度に比べて251,591,608円(14.0%)増加している。これは、建設改良積立金が252,770,051円(19.3%)増加したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
(ア)流動比率(%)	795.6	645.3	781.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	817.7	655.8	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	84.1	82.2	80.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	80.4	78.0	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	58.9	59.6	54.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	67.4	68.0	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	71.8	70.5	67.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	62.0	62.7	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて135.9ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて2.0ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて5.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて3.0ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、1,562,383,061円で、前年度に比べて791,938,942円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、

△715,134,215 円で、前年度に比べて 287,228,191 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△13,424,196 円で、前年度に比べて 7,007,085 円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和6年度の資金期末残高は 6,866,094,631 円となっており、前年度に比べて 833,824,650 円増加している。

なお、預金残高は令和7年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表4参照)

当年度における建設事業は 14,421,758 円、改良事業は 166,679,418 円である。

なお、500 万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	598,362	平瀬発電所水車発電機製作据付工事
改良事業		
電気工水課	767,781	西部利水事務所計算法設備等改良工事
西部利水事務所	19,954	新阿武川発電所天井クレーン等改良工事第2工区
西部利水事務所	6,688	新阿武川発電所天井クレーン制御盤取替工事
西部利水事務所	7,359	新阿武川発電所UP S装置取替工事
東部発電事務所	13,530	菅野発電所並列用遮断器取替工事
東部発電事務所	15,400	生見川発電所換気装置取替工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。



# 付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販売電力量比較表	-----	20
3	電力料収入比較表	-----	21
4	予算決算額調	-----	22
5	比較損益計算書	-----	23
6	剰余金計算書	-----	24
7	比較貸借対照表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経営分析表	-----	27



付表1

## 発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区 分		令和5年度			令和6年度			降 水 量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向 道 ダ ム	上半期	1,644	1,672	101.7	1,646	1,679	102.0	100.4
	下半期	666	645	96.8	649	753	116.0	116.7
	計	2,310	2,317	100.3	2,295	2,432	106.0	105.0
菅 野 ダ ム	上半期	1,604	1,696	105.7	1,611	1,617	100.4	95.3
	下半期	666	593	89.0	647	683	105.6	115.2
	計	2,270	2,289	100.8	2,258	2,300	101.9	100.5
生 見 川 ダ ム	上半期	1,538	1,417	92.1	1,526	1,450	95.0	102.3
	下半期	641	645	100.6	625	728	116.5	112.9
	計	2,179	2,062	94.6	2,151	2,178	101.3	105.6
小 瀬 川 ダ ム	上半期	1,504	1,271	84.5	1,491	1,506	101.0	118.5
	下半期	593	536	90.4	575	762	132.5	142.2
	計	2,097	1,807	86.2	2,066	2,268	109.8	125.5
末 武 川 ダ ム	上半期	1,496	1,665	111.3	1,512	1,479	97.8	88.8
	下半期	585	584	99.8	572	584	102.1	100.0
	計	2,081	2,249	108.1	2,084	2,063	99.0	91.7
佐 波 川 ダ ム	上半期	1,491	1,567	105.1	1,505	1,561	103.7	99.6
	下半期	653	554	84.8	624	781	125.2	141.0
	計	2,144	2,121	98.9	2,129	2,342	110.0	110.4
木 屋 川 ダ ム	上半期	1,357	1,450	106.9	1,363	1,409	103.4	97.2
	下半期	665	665	100.0	642	794	123.7	119.4
	計	2,022	2,115	104.6	2,005	2,203	109.9	104.2
阿 武 川 ダ ム	上半期	1,173	1,261	107.5	1,184	1,041	87.9	82.6
	下半期	598	587	98.2	572	781	136.5	133.0
	計	1,771	1,848	104.3	1,756	1,822	103.8	98.6
ダム地点平均	上半期	1,477	1,501	101.6	1,480	1,468	99.2	97.8
	下半期	634	601	94.8	614	733	119.4	122.0
	計	2,111	2,102	99.6	2,094	2,201	105.1	104.7

(注) 平年降水量：令和5年度分は平成25年度～令和4年度、令和6年度分は平成26年度～令和5年度の10年間の平均

付表2

## 販売電力量比較表

(単位：MWh、%)

区分			令和5年度			令和6年度			販売電力量 前年度対比
			目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	計画電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	
発電所名	運転開始年	期間							
菅野	昭和40年	上半期	20,134	20,115	99.9	19,530	22,872	117.1	113.7
		下半期	10,816	6,887	63.7	9,522	10,793	113.3	156.7
		計	30,950	27,002	87.2	29,052	33,665	115.9	124.7
水越	昭和40年	上半期	2,325	2,154	92.6	2,171	2,310	106.4	107.2
		下半期	1,362	215	15.8	1,071	1,115	104.1	518.6
		計	3,687	2,369	64.3	3,242	3,426	105.7	144.6
徳山	昭和40年	上半期	18,051	14,339	79.4	17,511	15,594	89.1	108.8
		下半期	12,143	4,885	40.2	10,378	10,548	101.6	215.9
		計	30,194	19,223	63.7	27,889	26,142	93.7	136.0
本郷川	昭和58年	上半期	668	591	88.5	665	609	91.6	103.0
		下半期	425	141	33.2	385	389	101.0	275.9
		計	1,093	731	66.9	1,051	998	95.0	136.5
生見川	昭和59年	上半期	5,029	4,923	97.9	4,882	5,523	113.1	112.2
		下半期	2,873	1,441	50.2	2,572	2,765	107.5	191.9
		計	7,902	6,364	80.5	7,454	8,289	111.2	130.2
小瀬川	平成元年	上半期	1,770	1,729	97.7	1,757	1,990	113.3	115.1
		下半期	1,401	1,057	75.4	1,222	1,206	98.7	114.1
		計	3,171	2,786	87.9	2,979	3,196	107.3	114.7
末武川	平成4年	上半期	3,438	4,061	118.1	3,602	3,318	92.1	81.7
		下半期	1,633	874	53.5	1,516	0	0.0	0.0
		計	5,071	4,935	97.3	5,118	3,318	64.8	67.2
佐波川	昭和31年	上半期	6,102	6,224	102.0	6,447	6,830	105.9	109.7
		下半期	3,020	1,110	36.8	2,573	3,263	126.8	294.0
		計	9,122	7,334	80.4	9,020	10,093	111.9	137.6
木屋川	昭和30年	上半期	3,103	2,874	92.6	3,113	3,063	98.4	106.6
		下半期	2,063	1,413	68.5	1,739	1,001	57.6	70.8
		計	5,166	4,288	83.0	4,852	4,064	83.8	94.8
新阿武川	昭和50年	上半期	42,034	46,858	111.5	43,539	42,593	97.8	90.9
		下半期	26,636	21,697	81.5	24,497	31,092	126.9	143.3
		計	68,670	68,554	99.8	68,035	73,685	108.3	107.5
計 (営業収益分)		上半期	102,654	103,868	101.2	103,217	104,702	101.4	100.8
		下半期	62,372	39,720	63.7	55,475	62,172	112.1	156.5
		計	165,026	143,586	87.0	158,692	166,876	105.2	116.2
相原	平成26年	上半期	107	112	104.7	107	103	96.3	92.0
		下半期	221	172	77.8	221	49	22.2	28.5
		計	328	284	86.6	328	152	46.3	53.5
宇部丸山	平成28年	上半期	318	289	90.9	318	195	61.3	67.5
		下半期	253	127	50.2	253	35	13.8	27.6
		計	571	416	72.9	571	230	40.3	55.3
計 (附帯事業収益分)		上半期	425	401	94.4	425	299	70.4	74.6
		下半期	474	299	63.1	474	84	17.7	28.1
		計	899	700	77.9	899	383	42.6	54.7
合計		上半期	103,079	104,269	101.2	103,642	105,001	101.3	100.7
		下半期	62,846	40,019	63.7	55,949	62,256	111.3	155.6
		計	165,925	144,286	87.0	159,591	167,259	104.8	115.9

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、目標(計画)電力量及び販売電力量の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

## 電力料収入比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度			令和6年度			収入実績 前年度対比
		収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	収入計画 A	収入実績 B	達成率 B/A	
菅 野	上半期	149,707	149,672	100.0	238,456	279,271	117.1	186.6
	下半期	132,748	127,242	95.9	116,264	131,777	113.3	103.6
	計	282,455	276,914	98.0	354,720	411,048	115.9	148.4
水 越	上半期	17,700	17,389	98.2	26,513	28,210	106.4	162.2
	下半期	15,948	14,265	89.4	13,071	13,616	104.2	95.5
	計	33,648	31,654	94.1	39,584	41,827	105.7	132.1
徳 山	上半期	143,154	136,397	95.3	213,812	190,400	89.0	139.6
	下半期	132,401	119,526	90.3	126,710	128,796	101.6	107.8
	計	275,555	255,923	92.9	340,522	319,196	93.7	124.7
本 郷 川	上半期	17,343	15,227	87.8	8,123	10,302	126.8	67.7
	下半期	10,689	3,535	33.1	4,704	4,748	100.9	134.3
	計	28,031	18,762	66.9	12,827	15,049	117.3	80.2
生 見 川	上半期	38,019	37,827	99.5	59,605	67,440	113.1	178.3
	下半期	34,095	31,949	93.7	31,410	33,765	107.5	105.7
	計	72,115	69,776	96.8	91,014	101,205	111.2	145.0
小 瀬 川	上半期	51,330	50,139	97.7	50,953	57,724	113.3	115.1
	下半期	40,629	30,646	75.4	35,438	34,965	98.7	114.1
	計	91,959	80,784	87.8	86,391	92,689	107.3	114.7
末 武 川	上半期	24,782	25,915	104.6	43,981	40,510	92.1	156.3
	下半期	21,496	20,403	94.9	18,514	0	0.0	0.0
	計	46,278	46,318	100.1	62,495	40,510	64.8	87.5
佐 波 川	上半期	44,429	44,650	100.5	78,717	83,394	105.9	186.8
	下半期	38,820	36,398	93.8	31,422	39,843	126.8	109.5
	計	83,249	81,049	97.4	110,140	123,237	111.9	152.1
木 屋 川	上半期	24,519	24,087	98.2	38,009	37,400	98.4	155.3
	下半期	22,626	22,275	98.4	21,229	12,227	57.6	54.9
	計	47,146	46,363	98.3	59,238	49,627	83.8	107.0
新 阿 武 川	上半期	327,358	336,137	102.7	531,608	520,061	97.8	154.7
	下半期	299,334	291,765	97.5	299,104	379,637	126.9	130.1
	計	626,692	627,902	100.2	830,712	899,698	108.3	143.3
計 (営業収益分・ 山口維新でんき、容量市場、発 電側課金除く)	上半期	838,341	837,440	99.9	1,289,778	1,314,712	101.9	157.0
	下半期	748,787	698,004	93.2	697,866	779,374	111.7	111.7
	計	1,587,128	1,535,444	96.7	1,987,644	2,094,086	105.4	136.4
やまぐち維新でんき	上半期	-	4,727	-	-	-	-	-
	下半期	-	3,370	-	-	-	-	-
	計	-	8,097	-	-	-	-	-
容 量 市 場	上半期	-	-	-	-	160,031	-	-
	下半期	-	-	-	-	160,031	-	-
	計	-	-	-	-	320,062	-	-
発 電 側 課 金	上半期	-	-	-	-	47,005	-	-
	下半期	-	-	-	-	36,098	-	-
	計	-	-	-	-	83,103	-	-
( 営 業 収 益 分 )	上半期	-	842,167	-	-	1,521,748	-	180.7
	下半期	-	701,374	-	-	975,503	-	139.1
	計	-	1,543,541	-	-	2,497,251	-	161.8
相 原	上半期	-	3,813	-	-	3,513	-	92.1
	下半期	-	5,846	-	-	1,662	-	28.4
	計	-	9,659	-	-	5,176	-	53.6
宇 部 丸 山	上半期	-	9,822	-	-	6,636	-	67.6
	下半期	-	4,319	-	-	1,194	-	27.7
	計	-	14,141	-	-	7,830	-	55.4
計 ( 附 帯 事 業 収 益 分 )	上半期	-	13,636	-	-	10,149	-	74.4
	下半期	-	10,165	-	-	2,857	-	28.1
	計	-	23,800	-	-	13,006	-	54.6
合 計	上半期	-	855,803	-	-	1,531,897	-	179.0
	下半期	-	711,539	-	-	978,359	-	137.5
	計	-	1,567,342	-	-	2,510,256	-	160.2

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、収入目標及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表4

## 予 算 決 算 額 調

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
電 気 事 業 収 益	2,738,337,000	2,834,577,856	96,240,856	103.5
営 業 収 益	2,705,616,000	2,799,041,722	93,425,722	103.5
附 帯 事 業 収 益	13,538,000	14,306,429	768,429	105.7
財 務 収 益	7,046,000	8,600,922	1,554,922	122.1
事 業 外 収 益	12,134,000	12,628,783	494,783	104.1
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
電 気 事 業 費 用	2,493,017,000	2,373,100,954	119,916,046	95.2
営 業 費 用	2,275,192,000	2,160,332,908	114,859,092	95.0
附 帯 事 業 費 用	23,418,000	21,532,810	1,885,190	91.9
財 務 費 用	304,000	303,766	234	99.9
事 業 外 費 用	191,058,000	190,931,470	126,530	99.9
特 別 損 失	45,000	0	45,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	967,000	651,125	△ 315,875	67.3
資 本 剰 余 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 入	965,000	651,125	△ 313,875	67.5

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	431,684,158	194,525,372	212,117,490	25,041,296	45.1
建 設 費	18,927,158	14,421,758	0	4,505,400	76.2
改 良 費	396,231,000	166,679,418	212,117,490	17,434,092	42.1
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
償 還 金	13,425,000	13,424,196	0	804	100.0
補 助 金 返 還 金	100,000	0	0	100,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5

## 比較損益計算書

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	金額	総収益比	対前年度比	金額	総収益比	対前年度比	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
1 営業収益 A	1,505,492,229	98.0	105.6	1,590,091,728	97.8	105.6	2,544,714,376	98.7	160.0	954,622,648
(1) 電力料	1,462,137,938	95.2	105.6	1,543,541,167	94.9	105.6	2,497,250,622	96.8	161.8	953,709,455
(2) 雑収益	43,354,291	2.8	107.4	46,550,561	2.9	107.4	47,463,754	1.8	102.0	913,193
2 附帯事業収益 B	16,091,758	1.0	147.9	23,800,442	1.5	147.9	13,005,850	0.5	54.6	△ 10,794,592
(1) 電力料	16,091,758	1.0	147.9	23,800,442	1.5	147.9	13,005,850	0.5	54.6	△ 10,794,592
3 財務収益 C	553,106	0.0	91.5	506,089	0.0	91.5	8,600,922	0.3	1,699.5	8,094,833
(1) 受取利息	553,106	0.0	91.5	506,089	0.0	91.5	8,600,922	0.3	1,699.5	8,094,833
4 事業外収益 D	13,801,834	0.9	88.2	12,177,498	0.7	88.2	12,628,780	0.5	103.7	451,282
(1) 長期前受金戻入	9,810,733	0.6	89.4	8,766,292	0.5	89.4	8,722,554	0.3	99.5	△ 43,738
(2) 雑収益	3,991,101	0.3	85.5	3,411,206	0.2	85.5	3,906,226	0.2	114.5	495,020
(経常収益 A ~ D) E	1,535,938,927	100.0	105.9	1,626,575,757	100.0	105.9	2,578,949,928	100.0	158.6	952,374,171
5 特別利益 F	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(総収益 E + F) G	1,535,938,927	100.0	105.9	1,626,575,757	100.0	105.9	2,578,949,928	100.0	158.6	952,374,171
1 営業費用 H	1,331,827,127	86.7	100.9	1,343,220,109	82.6	100.9	2,112,216,876	81.9	157.3	768,996,767
(1) 水力発電費	1,120,391,424	72.9	104.5	1,170,352,228	72.0	104.5	1,927,779,724	74.8	164.7	757,427,496
ア給与費	250,825,142	16.3	98.8	247,897,944	15.2	98.8	257,880,817	10.0	104.0	9,982,873
イ修繕費	283,161,628	18.4	110.0	311,480,892	19.1	110.0	977,607,308	37.9	313.9	666,126,416
ウ減価償却費及び除却費	315,279,651	20.5	105.1	331,238,185	20.4	105.1	336,309,654	13.0	101.5	5,071,469
エその他経費	271,125,003	17.7	103.2	279,735,207	17.2	103.2	355,981,945	13.8	127.3	76,246,738
(2) 一般管理費	211,435,703	13.8	81.8	172,867,881	10.6	81.8	184,437,152	7.2	106.7	11,569,271
ア給与費	164,208,552	10.7	85.1	139,662,664	8.6	85.1	156,296,872	6.1	111.9	16,634,208
イ減価償却費及び除却費	5,563,245	0.4	105.8	5,885,739	0.4	105.8	5,702,215	0.2	96.9	△ 183,524
ウその他経費	41,663,906	2.7	65.6	27,319,478	1.7	65.6	22,438,065	0.9	82.1	△ 4,881,413
2 附帯事業費用 I	26,097,918	1.7	71.5	18,658,253	1.1	71.5	21,036,576	0.8	112.7	2,378,323
(1) 小水力発電費	26,097,918	1.7	71.5	18,658,253	1.1	71.5	21,036,576	0.8	112.7	2,378,323
3 財務費用 J	1,102,617	0.1	55.3	609,704	0.0	55.3	303,766	0.0	49.8	△ 305,938
(1) 支払利息	1,102,617	0.1	55.3	609,704	0.0	55.3	303,766	0.0	49.8	△ 305,938
4 事業外費用 K	152,596	0.0	214.9	327,915	0.0	214.9	320,221	0.0	97.7	△ 7,694
(1) 雑支出	152,596	0.0	214.9	327,915	0.0	214.9	320,221	0.0	97.7	△ 7,694
ア事業外資産管理費	45,340	0.0	411.4	186,522	0.0	411.4	26,070	0.0	14.0	△ 160,452
イその他雑支出	107,256	0.0	131.8	141,393	0.0	131.8	294,151	0.0	208.0	152,758
(経常費用 H ~ K) L	1,359,180,258	88.5	100.3	1,362,815,981	83.8	100.3	2,133,877,439	82.7	156.6	771,061,458
5 特別損失 M	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(総費用 L + M) N	1,359,180,258	88.5	100.3	1,362,815,981	83.8	100.3	2,133,877,439	82.7	156.6	771,061,458
営業利益 (A + B - H - I)	163,658,942	-	154.0	252,013,808	-	154.0	424,466,774	-	168.4	172,452,966
経常利益 (E - L)	176,758,669	-	149.2	263,759,776	-	149.2	445,072,489	-	168.7	181,312,713
当年度純利益 (G - N)	176,758,669	-	149.2	263,759,776	-	149.2	445,072,489	-	168.7	181,312,713
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	540,467,545	-	35.8	193,480,881	-	35.8	24,413,921	-	12.6	△ 169,066,960
当年度未処分利益剰余金	717,226,214	-	63.8	457,240,657	-	63.8	469,486,410	-	102.7	12,245,753

付表6

## 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	資本剰余金 合 計	減債積立金	建 設 改 良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	9,619,712,542	157,465	1,984,164	2,141,629	29,050,549	1,307,223,905	457,240,657	1,793,515,111	11,415,369,282
前年度処分額	193,480,881	0	0	0	0	263,759,776	△ 457,240,657	△ 193,480,881	0
議会の議決による 処分額	193,480,881	0	0	0	0	263,759,776	△ 457,240,657	△ 193,480,881	0
建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	0	263,759,776	△ 263,759,776	0	0
資本金への組入	193,480,881	0	0	0	0	0	△ 193,480,881	△ 193,480,881	0
処分後残高	9,813,193,423	157,465	1,984,164	2,141,629	29,050,549	1,570,983,681	(繰越利益剰余金) 0	1,600,034,230	11,415,369,282
当年度変動額	0	0	0	0	△ 13,424,196	△ 10,989,725	469,486,410	445,072,489	445,072,489
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 13,424,196	0	0	△ 13,424,196	△ 13,424,196
建設改良積立金の 取崩し	0	0	0	0	0	△ 10,989,725	0	△ 10,989,725	△ 10,989,725
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	24,413,921	24,413,921	24,413,921
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	445,072,489	445,072,489	445,072,489
当年度末残高	9,813,193,423	157,465	1,984,164	2,141,629	15,626,353	1,559,993,956	(当年度未処分 利益剰余金) 469,486,410	2,045,106,719	11,860,441,771

付表7

## 比較貸借対照表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
<b>1 固 定 資 産</b>	7,553,213,344	55.6	7,893,937,666	55.5	104.5	7,705,455,494	51.0	97.6	△ 188,482,172
(1)有形固定資産	6,394,158,009	47.1	6,839,378,881	48.1	107.0	6,655,345,213	44.1	97.3	△ 184,033,668
(2)無形固定資産	59,055,335	0.4	54,558,785	0.4	92.4	50,110,281	0.3	91.8	△ 4,448,504
(3)投資その他の資産	1,100,000,000	8.1	1,000,000,000	7.0	90.9	1,000,000,000	6.6	100.0	0
<b>2 流 動 資 産</b>	6,036,803,951	44.4	6,323,193,899	44.5	104.7	7,401,897,514	49.0	117.1	1,078,703,615
(1)現金預金	5,710,163,167	42.0	6,032,269,981	42.4	105.6	6,866,094,631	45.4	113.8	833,824,650
(2)未収金	326,640,784	2.4	290,923,918	2.0	89.1	535,626,445	3.5	184.1	244,702,527
(3)未収収益	0	0.0	0	0.0	-	176,438	0.0	-	176,438
(資 産 合 計)	13,590,017,295	100.0	14,217,131,565	100.0	104.6	15,107,353,008	100.0	106.3	890,221,443
<b>3 固 定 負 債</b>	1,402,825,614	10.3	1,549,949,868	10.9	110.5	2,036,280,608	13.5	131.4	486,330,740
(1)企業債	29,050,549	0.2	15,626,353	0.1	53.8	4,144,526	0.0	26.5	△ 11,481,827
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,050,549	0.2	15,626,353	0.1	53.8	4,144,526	0.0	26.5	△ 11,481,827
(2)引当金	1,373,775,065	10.1	1,534,323,515	10.8	111.7	2,032,136,082	13.5	132.4	497,812,567
ア退職給付引当金	350,767,501	2.6	344,573,951	2.4	98.2	318,245,518	2.1	92.4	△ 26,328,433
イ特別修繕引当金	923,881,000	6.8	1,090,623,000	7.7	118.0	1,614,764,000	10.7	148.1	524,141,000
ウ修繕引当金	99,126,564	0.7	99,126,564	0.7	100.0	99,126,564	0.7	100.0	0
<b>4 流 動 負 債</b>	758,820,395	5.6	979,939,128	6.9	129.1	947,479,896	6.3	96.7	△ 32,459,232
(1)企業債	20,431,281	0.2	13,424,196	0.1	65.7	11,481,827	0.1	85.5	△ 1,942,369
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,431,281	0.2	13,424,196	0.1	65.7	11,481,827	0.1	85.5	△ 1,942,369
(2)未払金	703,607,634	5.2	940,119,398	6.6	133.6	612,573,715	4.1	65.2	△ 327,545,683
(3)未払費用	21,112	0.0	10,739	0.0	50.9	4,781	0.0	44.5	△ 5,958
(4)引当金	25,102,626	0.2	24,405,832	0.2	97.2	320,701,174	2.1	1,314.0	296,295,342
ア特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	-	295,731,000	2.0	-	295,731,000
イ賞与引当金	21,769,498	0.2	21,114,274	0.1	97.0	21,655,042	0.1	102.6	540,768
ウ法定福利費引当金	3,333,128	0.0	3,291,558	0.0	98.8	3,315,132	0.0	100.7	23,574
(5)その他流動負債	9,657,742	0.1	1,978,963	0.0	20.5	2,718,399	0.0	137.4	739,436
<b>5 繰 延 収 益</b>	276,761,780	2.0	271,873,287	1.9	98.2	263,150,733	1.7	96.8	△ 8,722,554
(1)長期前受金	627,822,617	4.6	631,669,248	4.4	100.6	631,661,904	4.2	100.0	△ 7,344
(2)長期前受金収益化累計額	351,060,837	2.6	359,795,961	2.5	102.5	368,511,171	2.4	102.4	8,715,210
(負 債 合 計)	2,438,407,789	17.9	2,801,762,283	19.7	114.9	3,246,911,237	21.5	115.9	445,148,954
<b>6 資 本 金</b>	9,079,244,997	66.8	9,619,712,542	67.7	106.0	9,813,193,423	65.0	102.0	193,480,881
<b>7 剰 余 金</b>	2,072,364,509	15.2	1,795,656,740	12.6	86.6	2,047,248,348	13.6	114.0	251,591,608
(1)資本剰余金	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0	100.0	2,141,629	0.0	100.0	0
ア受贈財産評価額	157,465	0.0	157,465	0.0	100.0	157,465	0.0	100.0	0
イ補助金	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	100.0	1,984,164	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	2,070,222,880	15.2	1,793,515,111	12.6	86.6	2,045,106,719	13.5	114.0	251,591,608
ア減債積立金	49,481,830	0.4	29,050,549	0.2	58.7	15,626,353	0.1	53.8	△ 13,424,196
イ建設改良積立金	1,303,514,836	9.6	1,307,223,905	9.2	100.3	1,559,993,956	10.3	119.3	252,770,051
ウ当年度未処分利益剰余金	717,226,214	5.3	457,240,657	3.2	63.8	469,486,410	3.1	102.7	12,245,753
うち当年度純利益	176,758,669	1.3	263,759,776	1.9	149.2	445,072,489	2.9	168.7	181,312,713
(資 本 合 計)	11,151,609,506	82.1	11,415,369,282	80.3	102.4	11,860,441,771	78.5	103.9	445,072,489
負 債 ・ 資 本 合 計	13,590,017,295	100.0	14,217,131,565	100.0	104.6	15,107,353,008	100.0	106.3	890,221,443

付表8

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	263,759,776	445,072,489	181,312,713
減価償却費	307,625,981	342,697,619	35,071,638
資産除却費	27,300,052	9,830,191	△ 17,469,861
長期前受金戻入額	△ 8,766,292	△ 8,722,554	43,738
退職給付引当金の増減額	△ 6,193,550	△ 26,328,433	△ 20,134,883
特別修繕引当金の増減額	166,742,000	819,872,000	653,130,000
賞与引当金の増減額	△ 655,224	540,768	1,195,992
法定福利費引当金の増減額	△ 41,570	23,574	65,144
受取利息	△ 506,089	△ 8,600,922	△ 8,094,833
事業外収益	△ 3,411,206	△ 3,906,226	△ 495,020
支払利息	609,704	303,766	△ 305,938
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	40,966,400	△ 249,730,792	△ 290,697,192
未払金の増減額	△ 12,604,302	228,571,159	241,175,461
その他の流動資産・負債の増減	△ 7,689,152	557,040	8,246,192
小 計	767,136,528	1,550,179,679	783,043,151
利息の受取額	506,089	8,600,922	8,094,833
事業外収益の受取額	3,411,206	3,906,226	495,020
利息の支払額	△ 609,704	△ 303,766	305,938
業務活動によるキャッシュ・フロー	770,444,119	1,562,383,061	791,938,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金（2年以上）運用	△ 1,000,000,000	0	1,000,000,000
長期貸付金の返済による収入	1,100,000,000	0	△ 1,100,000,000
長期貸付による支出	0	0	0
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 532,707,081	△ 715,726,148	△ 183,019,067
国庫補助金等の受入	0	0	0
負担金の受入	4,801,057	591,933	△ 4,209,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,906,024	△ 715,134,215	△ 287,228,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 20,431,281	△ 13,424,196	7,007,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,431,281	△ 13,424,196	7,007,085
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	322,106,814	833,824,650	511,717,836
資金期首残高	5,710,163,167	6,032,269,981	322,106,814
資金期末残高	6,032,269,981	6,866,094,631	833,824,650

付表9

## 経 営 分 析 表

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 方 法	全 国 (5年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	1.32	1.90	3.04	当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)*1/2} *100	3.97
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	1.50	2.16	3.28	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2} *100	4.57
経 営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	10.8	15.6	16.6	営業利益/営業収益*100	30.0
総 収 入 総 費 用 比 率 (%)	4	113.0	119.4	120.9	総収益/総費用*100	139.5
経 常 収 入 経 常 費 用 比 率 (%)	5	113.0	119.4	120.9	経常収益/経常費用*100	143.0
営 業 収 入 営 業 費 用 比 率 (%)	6	112.1	118.5	119.9	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	143.0
減 価 償 却 率 (%)	7	5.88	5.48	5.19	当年度減価償却費/{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}*100	5.35
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.14	0.14	0.20	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.15
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.13	0.14	0.21	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.16
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.20	0.21	0.33	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.20
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.27	0.26	0.37	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.36
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	55.6	55.5	51.0	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	64.3
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	84.1	82.2	80.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	78.0
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	795.6	645.3	781.2	流動資産/流動負債*100	655.8
当 座 比 率 (%)	15	795.6	645.3	781.2	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債*100	555.8
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	66.1	67.5	63.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	82.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	58.9	59.6	54.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	68.0
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	10.3	10.9	13.5	固定負債/負債・資本合計*100	16.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	71.8	70.5	67.5	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	62.7
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	2.0	1.3	0.5	建設改良のための企業債元利償還金/料金収入*100	9.5
職 員 給 与 費 (%)	21	27.8	24.5	16.3	職員給与費/料金収入*100	15.6
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	2.23	2.10	1.95	(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.5
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)	23	35,386	38,426	60,898	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	51,849

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 営業収益=営業収益+附帯事業収益、営業費用=営業費用+附帯事業費用

3 「全国(5年度)」欄は、「令和5年度地方公営企業年鑑」による。



# 工業用水道事業会計

## 1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

### (1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益67億675万円、総費用58億5,186万円で、純利益は8億5,489万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ1億7,266万円増加し、67億675万円となった。これは主に、企業の進出に伴い水需要が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ5,175万円増加し、58億5,186万円となった。これは主に、修繕費が前年度を上回ったことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ1億2,091万円増加し、8億5,489万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ1億1,876万円増加した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしているが、各事業の進捗状況や経営環境の変化、やまぐち未来維新プランの策定などを踏まえ、令和6年3月に計画後半期に向けた見直しを行っている。

また、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）についても、第4次経営計画に合わせて見直しを行った。

エ 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

(ア) 「強靱化対策」については、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、安定供給体制の強化を図るため、耐震性能を持つ施設や管路への改修・更新、送水路の二条化を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要する管路の更新整備延長に係る目標を達成している。

(イ) 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、島田川工業用水道の効率的な運用に取り組み、周南地区全体の水不足の緩和に繋げている。

宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

(ウ) 「広域化推進」については、事業間で共有する管路の二条化やループ化などバックアップ体制の強化に資する整備を実施するとともに、事業ごとに運用しているポンプの稼働調整を行うことによりコストの縮減に努めている。

(エ) 「需要開拓」については、企業の進出により契約水量が増加し、経営管理指標で設定された目標を達成している。

なお、当年度末においては、16万1千 $\text{m}^3$ /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万2千 $\text{m}^3$ /日の未稼働水を抱えている状況にある。

(オ) 「防災危機管理・事業継続対策」については、令和5年3月に策定した事業継続計画（BCP）を踏まえ、施設の強靱化やバックアップ機能の強化など事前対策を推進するとともに、非常時を想定した災害対応訓練に取り組むなど、対応力の強化を図っている。

また、外部及び内部の評価者による訓練の評価結果を踏まえ、対策の見直し・改善を行い、事業継続計画の実効性を高めていくこととしている。

(カ) 「企業局DXの推進」については、立会受付Webシステムの導入やリモート現場管理の推進に取り組み、業務の一層の効率化や安全性の向上に努めている。

また、新たにAIによる管路健全度調査解析業務に取り組むこととしている。

なお、工業用水の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したAIによる導水路点検・診断システムの試験導入と本格導入に向けた試行評価を行っているが、当初から課題であった水中部の撮影画像の精度について、現在の技術では鮮明に映すことが困難であることが明らかになったため本格導入を延期した。

(キ) 「人材育成」については、新たに、デジタル技術を活用した先進的な取組事例等について、研修を実施している。

また、設備の操作・運用方法等のマニュアル化や職場研修を通じた技術の伝承に取り組み、必要な資格の取得促進を図るなど、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

オ 工業用水道料金については、近年の物価高騰や受水企業のニーズ等を考慮のうえ、コストの縮減や健全度に応じた計画的・重点的な施設の更新整備に取り組み、低廉な料金水準の維持を図っている。

なお、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標を達成している。

カ 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営分析を行う上での基礎資料として活用し、経営の現状や課題の把握に努めている。

## (2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、安定供給体制の強化、安定経営の確保、組織力の向上、地域・環境への貢献等に向けた取組を進められたい。

また、計画の推進にあたっては、引き続きマネジメント・サイクル（PDCA）を活用した進行管理に取り組みられるとともに、評価結果を公表するなど、経営の透明性の確保・向上に努められたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

また、統制機能の強化の観点から、企業局内における指導監督体制について検討するとともに、事業所が行う契約事務や会計事務に対する指導の強化に努められたい。

ウ 水資源・渇水対策については、周南地区においては、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した水資源の確保に努めているところであるが、引き続き、地元自治体や受水企業と協力体制を取りつつ、企業が安心して生産活動を行えるよう、より一層の工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まれたい。

また、その他の地区についても、工業用水の需要動向を的確に把握し、効率的な水運用に努めるとともに、安定供給体制の強化に取り組まれたい。

エ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、関係部局・市町・団体と緊密に連携し、一体となって効果的な情報発信や企業誘致を行うとともに、半導体・蓄電池関連産業など、多様な水需要の動向を踏まえた戦略的な需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

また、工業用水の需要拡大を第一に考えつつ、雑用水についても国の動向を注視しながら、幅広い分野での活用について検討を行われたい。

オ 施設の強靱化対策については、管路等の老朽化が進行する見込みであるため、施設の劣化状況を的確に把握するとともに、災害等が発生した際においても安定した供給体制が確保できるよう、施設の健全度・重要度に基づく計画的かつ重点的な施設整備を推進されたい。

カ 工業用水道料金制度の運用については、事業費の平準化とコスト縮減による低廉な料金水準の維持を図りつつも、給水原価の見通しも含めた中長期的な収支状況を踏まえ、長期安定的な経営基盤を確保するための適切な料金設定に取り組まれたい。

- キ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。
- ク 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。
- ケ デジタル技術等の導入・利活用により、一層の業務の効率化や安全性の向上等を図り、工業用水の安定供給体制の強化に努められたい。
- コ 今後とも、地方公営企業としての公共性と経済性を最大限に発揮するという基本原則の下、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

## 2 経営の概況

### (1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業をはじめ、合わせて15事業となっている。このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,729,550 $\text{m}^3$ であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,568,420 $\text{m}^3$ (契約率90.7%)で、前年度末に比べて6,350 $\text{m}^3$ 増加している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は161,130 $\text{m}^3$ となり、前年度末に比べて2,950 $\text{m}^3$ 減少し、給水能力の9.3%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり60 $\text{m}^3$ の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は141,950 $\text{m}^3$ で、前年度末に比べて3,400 $\text{m}^3$ 減少した。

また、一般会計へ移管した先行水源は前年度と同じ32,000 $\text{m}^3$ である。

ウ 当年度の年間総給水量は367,531,264 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて9,070,422 $\text{m}^3$ (2.5%)増加している。

なお、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 $\times 100$ )は58.2%であり、前年度に比べて1.5ポイント増加している。

令和5年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている38都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第13位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第5位となっている。

### (2) 予算執行状況について(付表3参照)

#### ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は7,321,514,590円であり、予算額に対して2,071,590円の収入増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は6,182,403,896円であり、予算額に対して345,735,104円の支出減となり、執行率は94.7%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は897,905,796円であり、予算額に対して113,677,125円の収入減となっている。

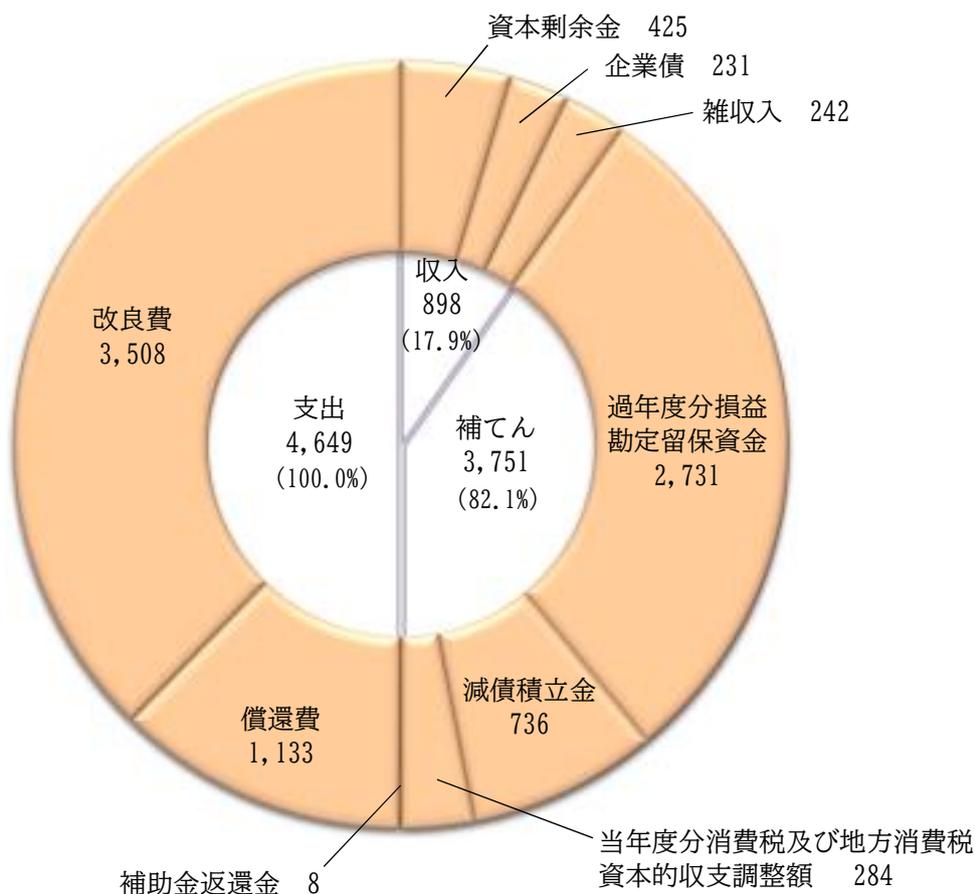
(イ) 資本的支出の決算額は4,649,076,539円であり、予算額に対する執行率は75.8%で、不用額は258,574,118円、翌年度繰越額は1,223,228,101円となっている。

翌年度繰越額は、厚東川第2期工業用水道事業及び木屋川・木屋川第2期工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,751,170,743円は、減債積立金736,135,046円、過年度分損益勘定留保資金2,730,818,937円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額284,216,760円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は6,182,373,632円であり、前年度に比べて136,239,010円(2.3%)増加している。これは主に、企業の進出に伴う契約水量の増加によるものである。
- b 営業費用は5,717,976,133円であり、前年度に比べて50,371,819円(0.9%)増加している。これは主に、修繕費が前年度を上回ったことによるものである。
- c この結果、営業利益は464,397,499円であり、前年度に比べて85,867,191円(22.7%)増加している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は524,377,116円であり、前年度に比べて36,421,149円(7.5%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が前年度を上回ったことによるものである。
- b 営業外費用は133,880,681円であり、前年度に比べて1,379,566円(1.0%)増加している。これは主に、ダム分担金が増加したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,706,750,748円であり、前年度に比べて172,660,159円(2.6%)増加している。
- b 経常費用は5,851,856,814円であり、前年度に比べて51,751,385円(0.9%)増加している。
- c この結果、経常利益は854,893,934円であり、前年度に比べて120,908,774円(16.5%)増加している。

(エ) 特別損益

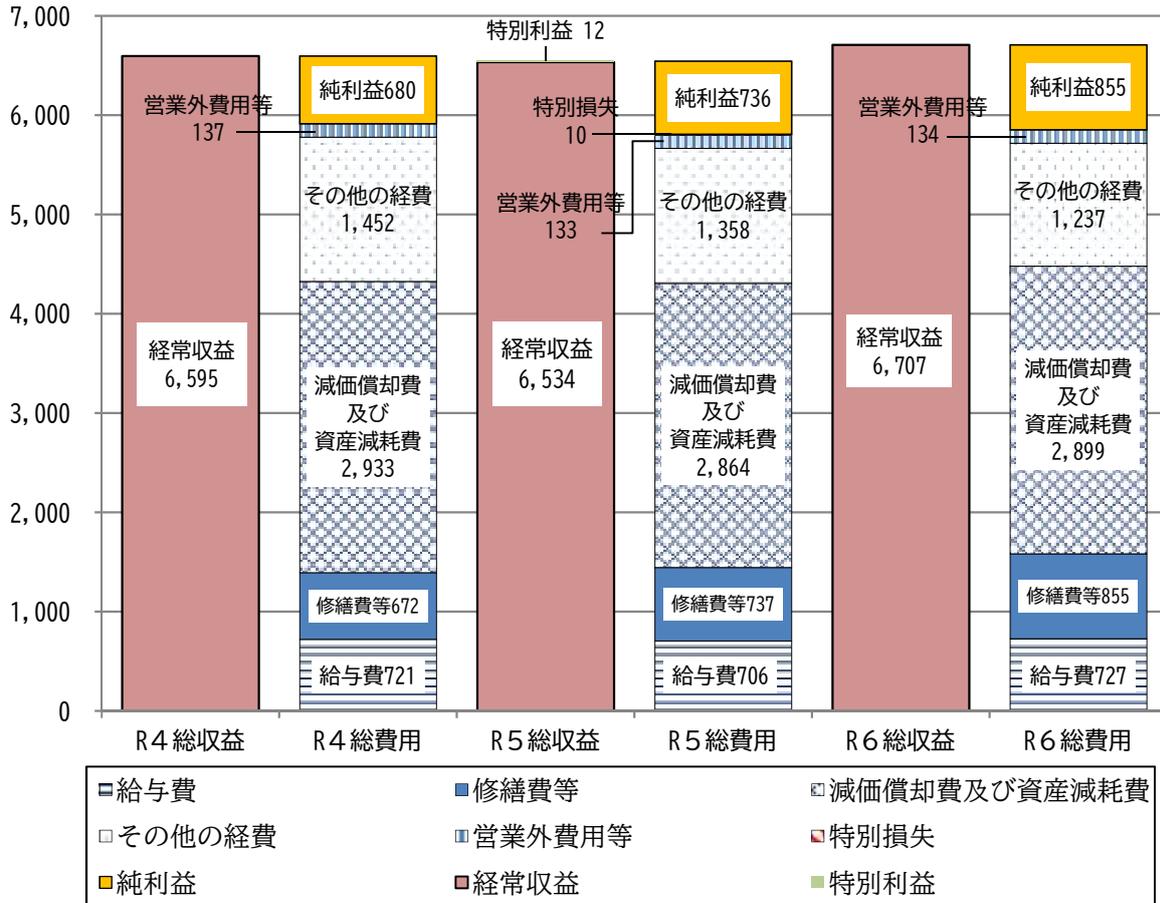
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,706,750,748円であり、前年度に比べて160,534,459円(2.5%)増加している。
- b 総費用は5,851,856,814円であり、前年度に比べて41,775,571円(0.7%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は854,893,934円となり、前年度に比べて118,758,888円(16.1%)増加している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率 (付表9参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	105.4	106.7	108.1	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	98.6	100.0	—	
(イ) 経常収支比率(%)	111.5	112.7	114.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	110.7	110.0	—	
(ロ) 総収支比率(%)	111.5	112.7	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	99.2	119.9	—	
(ハ) 経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(ニ) 営業収益営業利益率(%)	5.2	6.3	7.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	△1.4	0.0	—	
(ホ) 経営資本営業利益率(%)	0.40	0.48	0.59	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△0.09	0.00	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.11ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

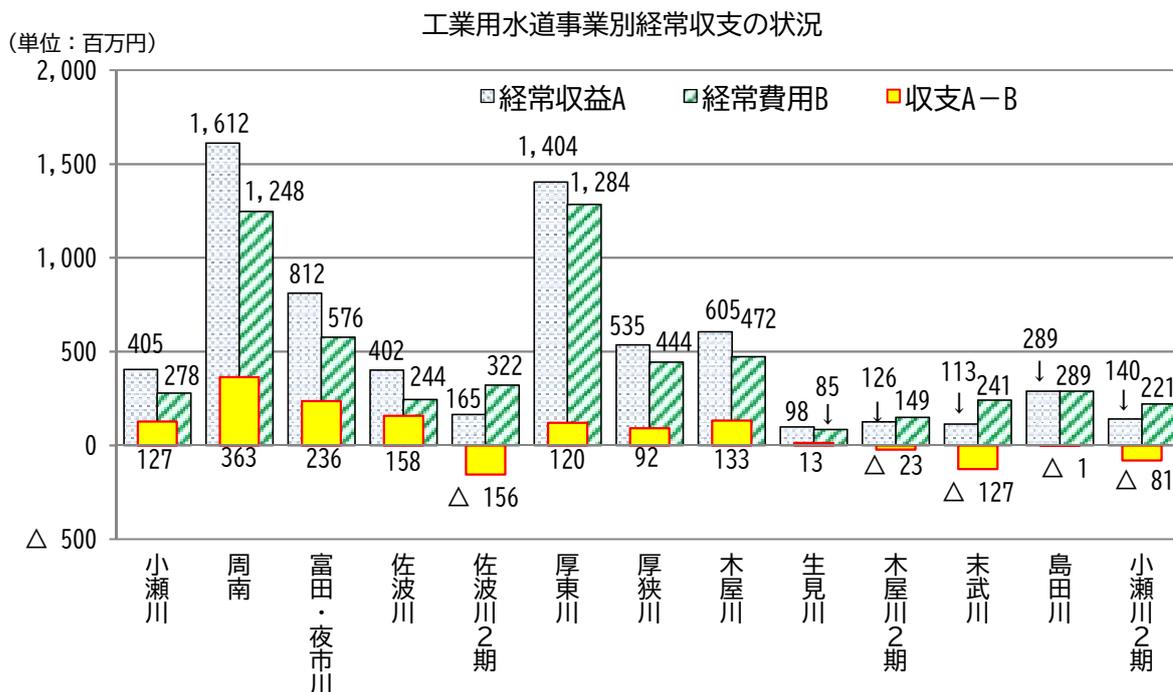
経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況（付表5参照）

13工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業など8事業で経常収益が経常費用を上回っており、佐波川第2期工業用水道事業など5事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、15工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、13工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。  
 2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,591,028,980円である。これは、当年度純利益854,893,934円と、その他未処分利益剰余金変動額736,135,046円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,141,526,997円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

- a 固定資産は66,718,343,257円(構成比84.5%)であり、前年度に比べて80,972,951円(0.1%)増加している。これは、減価償却により無形固定資産が185,794,806円(5.3%)減少したものの、木屋川工業用水道二条化改良工事などにより有形固定資産が266,767,757円(0.4%)増加したことによるものである。
- b 流動資産は12,262,108,048円(構成比15.5%)であり、前年度に比べて20,836,394円(0.2%)増加している。これは、工事の増加などにより現金預金が197,820,230円(1.8%)減少したものの、消費税の還付の発生などによる未収金が218,490,186円(16.2%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は15,216,460,643円(構成比19.3%)であり、前年度に比べて933,164,927円(5.8%)減少している。これは、企業債が888,552,909円(6.6%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は3,401,713,559円(構成比4.3%)であり、前年度に比べて276,346,631円(8.8%)増加している。これは、請負工事代などの未払金が289,751,894円(14.9%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は11,851,482,927円(構成比15.0%)であり、前年度に比べて96,266,293円(0.8%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 資本金は45,778,238,199円(構成比58.0%)であり、前年度に比べて680,271,077円(1.5%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から680,271,077円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,732,555,977円(構成比3.5%)であり、前年度に比べて174,622,857円(6.8%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が174,622,857円(12.3%)増加したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
(ア)流動比率(%)	349.5	391.7	360.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	424.9	472.3	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	74.2	75.6	76.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	73.1	74.0	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	88.6	88.0	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	86.3	86.2	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	55.9	56.8	57.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	62.0	62.4	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて31.2ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、3,057,181,027円で、前年度に比べて221,610,624円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2,353,213,476円で、前年度に比べて155,620,016円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△901,787,781円で、前年度に比べて27,486,557円減少している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和6年度の資金期末残高は10,642,605,465円となっており、前年度に比べて197,820,230円減少している。

なお、預金残高は令和7年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表3参照)

当年度における建設事業はなく、改良事業は3,507,730,233円である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課		
木屋川 木屋川2期	1,027,459	木屋川工業用水道二条化事業送水管布設 (上大野送水管)工事(第2工区)
木屋川 木屋川2期	636,350	木屋川工業用水道二条化事業送水管布設 (上大野送水管)工事(第3工区)
木屋川 木屋川2期	767,781	計算機設備等改良工事
西部利水事務所		
木屋川	96,392	第2号水路橋耐震(地盤改良)工事 第1工区
木屋川	30,675	第5分水槽監視操作盤等取替工事
木屋川 木屋川2期	162,641	長府扇町工業団地線 管路布設(橋梁添架) 工事 第6工区
木屋川 木屋川2期	43,813	長府扇町工業団地線 管路布設(舗装)工事 第8工区
木屋川 木屋川2期	48,388	長府扇町工業団地 量水設備設置工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
小瀬川工業用水道事務所		
小瀬川	255,292	吸水井補強工事
小瀬川	59,730	吸水井補強工事 第2工区
小瀬川2期	54,556	監視制御盤取替工事
周南工業用水道事務所		
周南	184,406	菅野8号線布設替工事 第4工区
周南 富田・夜市川	122,760	川崎分水場ポンプ増設工事
周南 富田・夜市川	42,570	川崎分水場ほか流量計取替工事
周南 富田・夜市川	41,755	菅野4号線向道系接続管布設工事
富田・夜市川	36,850	夜市取水場ほか制御装置取替工事
佐波川工業用水道事務所		
佐波川	86,543	1期系管路(田島地区)改良工事 第1工区
佐波川	184,580	1期系管路(田島地区)改良工事 第2工区
佐波川	98,690	本取水口集水埋渠改良工事
佐波川 佐波川2期	57,072	量水設備監視操作盤取替工事
佐波川2期	51,027	2期系管路(新田地区)管路付帯工事 第2工区
厚東川工業用水道事務所		
厚東川	36,456	厚東川3号水路橋補修・補強工事 第1工区
厚東川2期	122,529	2期ルートバイパス管布設工事 第3-9工区
厚東川2期	113,190	2期ルートバイパス管布設工事 第3-10工区
厚東川2期	92,681	2期ルートバイパス管布設工事 第3-11工区
厚東川2期	91,080	2期ルートバイパス管布設工事 第3-12工区
厚東川2期	68,140	2期ルートバイパス管布設工事 第3-13工区

事業・所属		契約金額(千円)	事業概要
	厚東川2期 厚狭川	63,801	量水設備監視操作盤ほか取替工事 第1工区
	厚狭川	79,816	山陽ルート電食防止装置取替工事 第1工区
	厚狭川	35,838	美祢取水堰災害復旧工事 第1工区
	厚狭川	30,901	美祢取水堰災害復旧工事 第2工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。



# 付 表

1	業 務 量 対 前 年 度 比 較 表	-----	47 頁
2	使 用 水 量 及 び 料 金 収 入 調	-----	48
3	予 算 決 算 額 調	-----	49
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	50
5	工 業 用 水 道 別 損 益 計 算 書	-----	51
6	剰 余 金 計 算 書	-----	54
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	55
8	比 較 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	56
9	経 営 分 析 表	-----	57



付表1

## 業務量対前年度比較表

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増 減	割 合 (%)	
現	員 (人)	73	74	1	101.4	
給 水 先 事 業 所 数	(事業所)	131	134	3	102.3	
1 日 当 たり 給 水 能 力 a	(m <sup>3</sup> )	1,726,150	1,728,700	2,550	100.1	
1 日 当 たり 基 本 使 用 水 量 b	(m <sup>3</sup> )	1,562,070	1,566,646	4,576	100.3	
契 約 率 ( b / a × 100 )		90.5	90.6	0.1	100.1	
給 水 実 績	年 間 総 給 水 量	(m <sup>3</sup> )	358,460,842	367,531,264	9,070,422	102.5
	1 日 当 たり 平 均 給 水 量 c	(m <sup>3</sup> )	979,264	1,006,776	27,512	102.8
	施 設 利 用 率 ( c / a × 100 )	(%)	56.7	58.2	1.5	102.6
年 度 末 特 定 給 水 量		(m <sup>3</sup> )	89	53	△ 36	59.6
年 度 末 給 水 能 力 d		(m <sup>3</sup> /日)	1,726,150	1,729,550	3,400	100.2
年 度 末 基 本 使 用 水 量 e		(m <sup>3</sup> /日)	1,562,070	1,568,420	6,350	100.4
年 度 末 契 約 率 ( e / d × 100 )		(%)	90.5	90.7	0.2	100.2
年 度 末 未 契 約 水 量 f		(m <sup>3</sup> /日)	164,080	161,130	△ 2,950	98.2
年 度 末 未 契 約 率 ( f / d × 100 )		(%)	9.5	9.3	△ 0.2	97.9

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

付表2

## 使用水量及び料金収入調

区 分	料金種別	1 m <sup>3</sup> 単価		1日当たり 基本使用水量	年間 基本使用水量	料金収入	受水費
		基本料金	使用料金				
小 瀬 川	工 水 2	7.00	2.90	38,400	14,016,000	390,769,488	9,993,400
	工 水 5	5.30	2.80	110,400	40,296,000		
	計	—	—	148,800	54,312,000		
小 瀬 川 第 2 期	工 水 3	45.00	—	3,300	1,222,800	54,387,000	261,000
周 南	工 水 2	21.80	0.60	20,000	7,300,000	1,150,841,358	
	工 水 5	6.20	1.20	392,600	143,299,000		
	計	—	—	412,600	150,599,000		
向 道 ・ 川 上	工 水 1	4.90	0.40	78,700	28,725,500	338,237,112	152,794,800
	工 水 2	5.60	1.10	48,000	17,520,000		
	工 水 5	5.10	0.40	16,800	6,132,000		
	上 水 計 1	4.7161	0.40	24,500	8,942,500		
富 田 ・ 夜 市 川	工 水	17.20	4.60	94,200	34,383,000	705,871,383	6,797,600
佐 波 川	工 水 5	16.50	—	66,310	24,203,150	399,351,975	4,448,600
佐 波 川 第 2 期	工 水 2	45.00	—	8,690	3,088,350	138,975,750	609,000
厚 東 川	工 水 1	4.60	1.20	68,400	24,966,000	715,335,594	
	工 水 2	5.20	1.00	174,800	63,802,000		
	工 水 4	21.10	9.00	1,200	438,000		
	工 水 5	4.60	1.20	5,500	2,007,500		
	上 水 1	4.4161	1.20	51,600	18,834,000		
	上 水 2	5.0161	1.00	21,600	7,884,000		
	上 水 計 5	4.4161	1.20	18,500	6,752,500		
厚 東 川 第 2 期	工 水 3	21.10	9.00	50,300	18,359,500	511,768,672	20,981,580
厚 狭 川	工 水	19.80	15.30	42,270	15,428,550	476,076,375	3,045,000
木 屋 川	工 水 1	8.80	—	24,000	8,760,000	585,733,377	4,216,600
	工 水 5	11.10	—	42,670	15,225,110		
	上 水 計 1	8.6161	—	108,000	39,420,000		
木 屋 川 第 2 期	工 水 2	50.00	—	3,680	1,110,240	55,512,000	75,400
生 見 川	工 水	6.50	—	31,200	11,388,000	74,022,000	2,250,400
島 田 川	工 水	49.50	—	14,100	5,146,500	254,751,750	88,005,150
末 武 川	工 水	17.20	4.60	8,700	3,175,500	63,613,985	626,400
合 計		—	—	1,568,420	571,825,700	5,915,247,819	294,104,930

(注)1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和7年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負担した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率  
(厚東川：S34.4.1、向道・川上：S38.1.1、小瀬川：S45.4.1、佐波川第2期：S60.4.1、木屋川第2期：H3.4.1、周南：H15.4.1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、厚東川について令和3年4月1日以後に使用水量の決定を受けた者が供給を受ける水に対する料率
- (5) 第5種とは、第1種、第2種、第3種及び第4種以外の水の料率

付表3

## 予 算 決 算 額 調

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
工業用水道事業収益	7,319,443,000	7,321,514,590	2,071,590	100.0
営 業 収 益	6,799,307,000	6,797,012,507	△ 2,294,493	100.0
営 業 外 収 益	520,088,000	524,502,083	4,414,083	100.8
特 別 利 益	48,000	0	△ 48,000	—

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	6,528,139,000	6,182,403,896	345,735,104	94.7
営 業 費 用	6,220,829,000	5,918,215,493	302,613,507	95.1
営 業 外 費 用	295,437,000	264,188,403	31,248,597	89.4
特 別 損 失	1,873,000	0	1,873,000	—
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,011,582,921	897,905,796	△ 113,677,125	88.8
企 業 債 金	235,100,000	231,400,000	△ 3,700,000	98.4
資 本 剰 余 金	477,113,986	424,898,398	△ 52,215,588	89.1
固 定 資 産 収 入	1,000	0	△ 1,000	—
雑 収 入	299,367,935	241,607,398	△ 57,760,537	80.7

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,130,878,758	4,649,076,539	1,223,228,101	258,574,118	75.8
改 良 費	4,979,525,758	3,507,730,233	1,223,228,101	248,567,424	70.4
投 資	1,000	0	0	1,000	—
償 還 金	1,133,193,000	1,133,187,781	0	5,219	100.0
補 助 金 返 還 金	8,159,000	8,158,525	0	475	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

## 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	金額	総収益比	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
1 営業収益 A	6,093,201,283	92.4	6,046,134,622	92.4	99.2	△ 47,066,661	6,182,373,632	92.2	102.3	136,239,010
(1)給水収益	5,871,989,188	89.0	5,796,091,741	88.5	98.7	△ 75,897,447	5,915,247,819	88.2	102.1	119,156,078
(2)その他の営業収益	221,212,095	3.4	250,042,881	3.8	113.0	28,830,786	267,125,813	4.0	106.8	17,082,932
2 営業外収益 B	502,184,760	7.6	487,955,967	7.5	97.2	△ 14,228,793	524,377,116	7.8	107.5	36,421,149
(1)受取利息	382,635	0.0	747,919	0.0	195.5	365,284	10,761,989	0.2	1,438.9	10,014,070
(2)長期前受金戻入	487,822,892	7.4	481,709,928	7.4	98.7	△ 6,112,964	504,104,914	7.5	104.6	22,394,986
(3)雑収	13,979,233	0.2	5,498,120	0.1	39.3	△ 8,481,113	9,510,213	0.1	173.0	4,012,093
(経常収益 A + B) C	6,595,386,043	100.0	6,534,090,589	99.8	99.1	△ 61,295,454	6,706,750,748	100.0	102.6	172,660,159
3 特別利益 D	0	0.0	12,125,700	0.2	-	12,125,700	0	0.0	皆減	△ 12,125,700
(総収益 C + D) E	6,595,386,043	100.0	6,546,216,289	100.0	99.3	△ 49,169,754	6,706,750,748	100.0	102.5	160,534,459
1 営業費用 F	5,778,535,379	87.6	5,667,604,314	86.6	98.1	△ 110,931,065	5,717,976,133	85.3	100.9	50,371,819
(1)原水費	1,911,160,492	29.0	1,979,738,073	30.2	103.6	68,577,581	1,920,868,684	28.6	97.0	△ 58,869,389
ア修繕費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
イ受水費	294,841,530	4.5	301,386,040	4.6	102.2	6,544,510	294,104,930	4.4	97.6	△ 7,281,110
ウ分担金	460,076,437	7.0	526,909,997	8.0	114.5	66,833,560	481,895,735	7.2	91.5	△ 45,014,262
エ減価償却費及び資産減耗費	1,099,213,815	16.7	1,096,103,211	16.7	99.7	△ 3,110,604	1,091,520,872	16.3	99.6	△ 4,582,339
オその他経費	57,028,710	0.9	55,338,825	0.8	97.0	△ 1,689,885	53,347,147	0.8	96.4	△ 1,991,678
(2)配水費	3,528,499,048	53.5	3,398,108,429	51.9	96.3	△ 130,390,619	3,495,331,028	52.1	102.9	97,222,599
ア給水費	498,488,659	7.6	497,839,129	7.6	99.9	△ 649,530	500,776,387	7.5	100.6	2,937,258
イ修繕費	377,347,974	5.7	435,178,790	6.6	115.3	57,830,816	561,041,226	8.4	128.9	125,862,436
ウ補償費	21,654,708	0.3	27,203,304	0.4	125.6	5,548,596	26,708,355	0.4	98.2	△ 494,949
エ減価償却費及び資産減耗費	1,822,423,825	27.6	1,756,711,456	26.8	96.4	△ 65,712,369	1,795,757,744	26.8	102.2	39,046,288
オその他経費	808,583,882	12.3	681,175,750	10.4	84.2	△ 127,408,132	611,047,316	9.1	89.7	△ 70,128,434
(3)総係費	338,875,839	5.1	289,757,812	4.4	85.5	△ 49,118,027	301,776,421	4.5	104.1	12,018,609
ア給水費	222,165,573	3.4	208,414,026	3.2	93.8	△ 13,751,547	226,486,726	3.4	108.7	18,072,700
イ減価償却費及び資産減耗費	10,980,105	0.2	11,684,803	0.2	106.4	704,698	11,583,635	0.2	99.1	△ 101,168
ウその他経費	105,730,161	1.6	69,658,983	1.1	65.9	△ 36,071,178	63,706,060	0.9	91.5	△ 5,952,923
2 営業外費用 G	136,579,587	2.1	132,501,115	2.0	97.0	△ 4,078,472	133,880,681	2.0	101.0	1,379,566
(1)支払利息	83,196,928	1.3	72,380,313	1.1	87.0	△ 10,816,615	66,687,573	1.0	92.1	△ 5,692,740
(2)企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
(3)雑支出	53,382,659	0.8	60,120,802	0.9	112.6	6,738,143	67,193,108	1.0	111.8	7,072,306
(経常費用 F + G) H	5,915,114,966	89.7	5,800,105,429	88.6	98.1	△ 115,009,537	5,851,856,814	87.3	100.9	51,751,385
3 特別損失 I	0	0.0	9,975,814	0.2	-	9,975,814	0	0.0	皆減	△ 9,975,814
(総費用 H + I) J	5,915,114,966	89.7	5,810,081,243	88.8	98.2	△ 105,033,723	5,851,856,814	87.3	100.7	41,775,571
営業利益 (A - F)	314,665,904	-	378,530,308	-	120.3	63,864,404	464,397,499	-	122.7	85,867,191
経常利益 (C - H)	680,271,077	-	733,985,160	-	107.9	53,714,083	854,893,934	-	116.5	120,908,774
当年度純利益 (E - J)	680,271,077	-	736,135,046	-	108.2	55,863,969	854,893,934	-	116.1	118,758,888
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	-	0	0	-	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	851,388,478	-	680,271,077	-	79.9	△ 171,117,401	736,135,046	-	108.2	55,863,969
当年度未処分利益剰余金	1,531,659,555	-	1,416,406,123	-	92.5	△ 115,253,432	1,591,028,980	-	112.3	174,622,857

付表5

## 工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区 分	小 瀬 川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐 波 川		佐波川第2期	
	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり
給 水 収 益	390,769,488	7.19	1,489,078,470	7.03	705,871,383	20.53	399,351,975	16.50	138,975,750	45.00
営 業 雑 収 益	565,591	0.01	29,443,834	0.14	36,642,340	1.07	1,719,352	0.07	1,381,076	0.45
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	12,084,892	0.22	87,170,838	0.41	68,727,148	2.00	639,217	0.03	24,679,413	7.99
営 業 外 雑 収 益	0	0.00	700	0.00	32,460	0.00	0	0.00	0	0.00
本 局 分 配 付 額	1,513,484	0.03	6,277,517	0.03	1,152,311	0.03	670,749	0.03	85,994	0.03
小 計 ( 経 常 収 益 ) A	404,933,455	7.46	1,611,971,359	7.61	812,425,642	23.63	402,381,293	16.63	165,122,233	53.47
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 ( 総 収 益 ) B	404,933,455	7.46	1,611,971,359	7.61	812,425,642	23.63	402,381,293	16.63	165,122,233	53.47
給 与 費	44,857,788	0.83	93,594,135	0.44	46,230,693	1.34	67,883,773	2.80	17,776,805	5.76
修 繕 費	10,317,423	0.19	45,951,582	0.22	67,949,319	1.98	53,925,653	2.23	33,457,397	10.83
補 償 費	16,995,908	0.31	962,890	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
受 水 費	9,993,400	0.18	152,794,800	0.72	6,797,600	0.20	4,448,600	0.18	609,000	0.20
分 担 金	11,063,983	0.20	213,275,909	1.01	64,906,968	1.89	3,155,481	0.13	42,973,131	13.91
減価償却費及び資産減耗費	122,026,615	2.25	552,733,340	2.61	311,457,503	9.06	51,428,032	2.12	144,748,169	46.87
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	33,893,705	0.62	59,793,572	0.28	51,723,596	1.50	42,147,835	1.74	39,861,164	12.91
支 払 利 息	2,025,206	0.04	22,619,523	0.11	6,232,167	0.18	2,911,609	0.12	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	44,400	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	39,919,394	12.93
本 局 分 配 付 額	26,660,540	0.49	106,769,549	0.50	20,733,590	0.60	13,904,694	0.57	2,225,019	0.72
小 計 ( 経 常 費 用 ) C	277,878,968	5.12	1,248,495,300	5.89	576,331,436	16.76	244,105,677	10.09	321,570,079	104.12
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 ( 総 費 用 ) D	277,878,968	5.12	1,248,495,300	5.89	576,331,436	16.76	244,105,677	10.09	321,570,079	104.12
経常利益(A - C) E	127,054,487	2.34	363,476,059	1.72	236,094,206	6.87	158,275,616	6.54	△ 156,447,846	△ 50.66
当年度純利益(B - D)	127,054,487	2.34	363,476,059	1.72	236,094,206	6.87	158,275,616	6.54	△ 156,447,846	△ 50.66
前年度経常利益 F	142,171,403	2.61	321,655,288	1.51	235,911,247	6.84	69,100,241	2.85	△ 176,897,823	△ 57.27
比較増減(E - F)	△ 15,116,916	△ 0.27	41,820,771	0.21	182,959	0.03	89,175,375	3.69	20,449,977	6.61

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

## 工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区 分	厚東川(厚東川第2期含む)		厚 狭 川		木 屋 川		生 見 川		木屋川第2期	
	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり
給 水 収 益	1,227,104,266	8.58	476,076,375	30.86	585,733,377	9.24	74,022,000	6.50	55,512,000	50.00
営 業 雑 収 益	68,752,040	0.48	7,623,893	0.49	1,092,698	0.02	15,555	0.00	43,428,828	39.12
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	101,121,270	0.71	51,284,429	3.32	16,355,469	0.26	24,058,777	2.11	26,302,013	23.69
営 業 外 雑 収 益	2,883,545	0.02	37,910	0.00	30	0.00	0	0.00	7	0.00
本 局 分 配 付 額	4,127,683	0.03	429,967	0.03	1,754,266	0.03	309,576	0.03	326,775	0.29
小 計 ( 経 常 収 益 ) A	1,403,988,804	9.82	535,452,574	34.71	604,935,840	9.54	98,405,908	8.64	125,569,623	113.10
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 ( 総 収 益 ) B	1,403,988,804	9.82	535,452,574	34.71	604,935,840	9.54	98,405,908	8.64	125,569,623	113.10
給 与 費	122,250,857	0.85	10,813,299	0.70	60,251,952	0.95	0	0.00	20,759,773	18.70
修 繕 費	159,187,686	1.11	26,084,087	1.69	85,538,993	1.35	0	0.00	46,105,575	41.53
補 償 費	2,149,557	0.02	2,000,000	0.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00
受 水 費	20,981,580	0.15	3,045,000	0.20	4,216,600	0.07	2,250,400	0.20	75,400	0.07
分 担 金	112,501,128	0.79	290,100	0.02	26,938,801	0.42	6,545,782	0.57	146,455	0.13
減価償却費及び資産減耗費	654,547,347	4.58	268,619,315	17.41	236,624,156	3.73	48,497,539	4.26	49,506,782	44.59
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	119,221,522	0.83	121,254,903	7.86	18,214,693	0.29	968,341	0.09	25,831,457	23.27
支 払 利 息	17,490,094	0.12	4,070,673	0.26	8,511,499	0.13	0	0.00	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	2,319,965	0.02	700	0.00	0	0.00	21,773,477	1.91	0	0.00
本 局 分 配 付 額	72,923,343	0.51	7,556,572	0.49	31,332,058	0.49	5,078,960	0.45	6,227,886	5.61
小 計 ( 経 常 費 用 ) C	1,283,573,079	8.97	443,734,649	28.76	471,628,752	7.44	85,114,499	7.47	148,653,328	133.89
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 ( 総 費 用 ) D	1,283,573,079	8.97	443,734,649	28.76	471,628,752	7.44	85,114,499	7.47	148,653,328	133.89
経常利益(A - C) E	120,415,725	0.84	91,717,925	5.94	133,307,088	2.10	13,291,409	1.17	△ 23,083,705	△ 20.79
当年度純利益(B - D)	120,415,725	0.84	91,717,925	5.94	133,307,088	2.10	13,291,409	1.17	△ 23,083,705	△ 20.79
前年度経常利益 F	74,021,696	0.52	85,990,171	5.56	218,365,528	3.49	18,821,098	1.65	△ 53,571,923	△ 130.69
比較増減(E - F)	46,394,029	0.32	5,727,754	0.38	△ 85,058,440	△ 1.39	△ 5,529,689	△ 0.48	30,488,218	109.90

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

## 工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区 分	末 武 川		島 田 川		小瀬川第2期		合 計	本 局
	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	金 額
給 水 収 益	63,613,985	20.03	254,751,750	49.50	54,387,000	44.48	5,915,247,819	0
営 業 雑 収 益	21,513,300	6.77	0	0.00	54,750,338	44.77	266,928,845	196,968
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	10,761,989
長 期 前 受 金 戻 入	27,686,140	8.72	33,803,339	6.57	30,191,969	24.69	504,104,914	0
営 業 外 雑 収 益	0	0.00	0	0.00	315,838	0.26	3,270,490	6,239,723
本 局 分 配 付 額	378,371	0.12	137,590	0.03	34,397	0.03	17,198,680	△ 17,198,680
小 計 ( 経 常 収 益 ) A	113,191,796	35.65	288,692,679	56.09	139,679,542	114.23	6,706,750,748	0
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計 ( 総 収 益 ) B	113,191,796	35.65	288,692,679	56.09	139,679,542	114.23	6,706,750,748	0
給 与 費	7,101,204	2.24	4,540,346	0.88	4,715,762	3.86	500,776,387	226,486,726
修 繕 費	9,975,493	3.14	17,243,696	3.35	5,304,322	4.34	561,041,226	115,548
補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	26,708,355	0
受 水 費	626,400	0.20	88,005,150	17.10	261,000	0.21	294,104,930	0
分 担 金	4,363,104	1.37	0	0.00	40,385,018	33.03	526,545,860	41,051,617
減価償却費及び資産減耗費	164,580,422	51.83	131,900,249	25.63	150,609,147	123.17	2,887,278,616	11,583,635
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
そ の 他 経 費	47,550,406	14.97	45,290,333	8.80	13,992,811	11.44	619,744,338	22,538,895
支 払 利 息	0	0.00	0	0.00	2,826,802	2.31	66,687,573	0
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	1,799,828	1.47	65,857,764	1,335,344
本 局 分 配 付 額	6,465,068	2.04	2,464,378	0.48	770,108	0.63	303,111,765	△ 303,111,765
小 計 ( 経 常 費 用 ) C	240,662,097	75.79	289,444,152	56.24	220,664,798	180.46	5,851,856,814	0
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計 ( 総 費 用 ) D	240,662,097	75.79	289,444,152	56.24	220,664,798	180.46	5,851,856,814	0
経常利益(A - C) E	△ 127,470,301	△ 40.14	△ 751,473	△ 0.15	△ 80,985,256	△ 66.23	854,893,934	0
当年度純利益(B - D)	△ 127,470,301	△ 40.14	△ 751,473	△ 0.15	△ 80,985,256	△ 66.23	854,893,934	0
前年度経常利益 F	△ 117,317,151	△ 36.84	△ 6,542,272	△ 1.27	△ 77,722,343	△ 58.99	733,985,160	0
比較増減(E - F)	△ 10,153,150	△ 3.30	5,790,799	1.12	△ 3,262,913	△ 7.24	120,908,774	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表6

## 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	45,097,967,122	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	0	1,416,406,123	1,416,406,123	47,655,900,242
前年度処分額	680,271,077	0	0	0	0	0	736,135,046	△ 1,416,406,123	△ 680,271,077	0
議会の議決による 処分額	680,271,077	0	0	0	0	0	736,135,046	△ 1,416,406,123	△ 680,271,077	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	736,135,046	△ 736,135,046	0	0
資本金への組入	680,271,077	0	0	0	0	0	0	△ 680,271,077	△ 680,271,077	0
処分後残高	45,778,238,199	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	736,135,046	(繰越利益剰余金) 0	736,135,046	47,655,900,242
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 736,135,046	1,591,028,980	854,893,934	854,893,934
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 736,135,046	0	△ 736,135,046	△ 736,135,046
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	736,135,046	736,135,046	736,135,046
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	854,893,934	854,893,934	854,893,934
当年度末残高	45,778,238,199	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,591,028,980	1,591,028,980	48,510,794,176

付表7

## 比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額	金額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	円	%	%	円
1 固定資産	67,206,460,237	84.8	66,637,370,306	84.5	99.2	△ 569,089,931	66,718,343,257	84.5	100.1	80,972,951
(1)有形固定資産	63,502,731,942	80.1	63,127,332,623	80.0	99.4	△ 375,399,319	63,394,100,380	80.3	100.4	266,767,757
(2)無形固定資産	3,703,728,295	4.7	3,510,037,683	4.4	94.8	△ 193,690,612	3,324,242,877	4.2	94.7	△ 185,794,806
2 流動資産	12,066,765,642	15.2	12,241,271,654	15.5	101.4	174,506,012	12,262,108,048	15.5	100.2	20,836,394
(1)現金預金	10,633,488,728	13.4	10,840,425,695	13.7	101.9	206,936,967	10,642,605,465	13.5	98.2	△ 197,820,230
(2)未収現金	1,384,939,253	1.7	1,352,508,298	1.7	97.7	△ 32,430,955	1,570,998,484	2.0	116.2	218,490,186
(3)貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0
(4)貯蔵品	48,337,661	0.1	48,337,661	0.1	100.0	0	48,337,661	0.1	100.0	0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—	0	166,438	0.0	—	166,438
(資産合計)	79,273,225,879	100.0	78,878,641,960	100.0	99.5	△ 394,583,919	78,980,451,305	100.0	100.1	101,809,345
3 固定負債	17,006,167,315	21.5	16,149,625,570	20.5	95.0	△ 856,541,745	15,216,460,643	19.3	94.2	△ 933,164,927
(1)企業債	14,324,371,237	18.1	13,468,650,324	17.1	94.0	△ 855,720,913	12,580,097,415	15.9	93.4	△ 888,552,909
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,324,371,237	18.1	13,468,650,324	17.1	94.0	△ 855,720,913	12,580,097,415	15.9	93.4	△ 888,552,909
(2)引当金	2,681,796,078	3.4	2,680,975,246	3.4	100.0	△ 820,832	2,636,363,228	3.3	98.3	△ 44,612,018
ア退職給付引当金	626,691,093	0.8	625,870,261	0.8	99.9	△ 820,832	581,258,243	0.7	92.9	△ 44,612,018
イ修繕引当金	2,055,104,985	2.6	2,055,104,985	2.6	100.0	0	2,055,104,985	2.6	100.0	0
4 流動負債	3,452,667,755	4.4	3,125,366,928	4.0	90.5	△ 327,300,827	3,401,713,559	4.3	108.8	276,346,631
(1)企業債	1,151,979,057	1.5	1,133,398,746	1.4	98.4	△ 18,580,311	1,120,163,874	1.4	98.8	△ 13,234,872
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,151,979,057	1.5	1,133,398,746	1.4	98.4	△ 18,580,311	1,120,163,874	1.4	98.8	△ 13,234,872
(2)未払費用	2,252,443,398	2.8	1,941,105,325	2.5	86.2	△ 311,338,073	2,230,857,219	2.8	114.9	289,751,894
(3)未払費用	2,440,788	0.0	2,148,619	0.0	88.0	△ 292,169	2,073,708	0.0	96.5	△ 74,911
(4)引当金	43,790,594	0.1	44,195,290	0.1	100.9	404,696	46,577,024	0.1	105.4	2,381,734
ア賞与引当金	37,976,077	0.0	38,276,087	0.0	100.8	300,010	40,440,062	0.1	105.7	2,163,975
イ法定福利費引当金	5,814,517	0.0	5,919,203	0.0	101.8	104,686	6,136,962	0.0	103.7	217,759
(5)その他流動負債	2,013,918	0.0	4,518,948	0.0	224.4	2,505,030	2,041,734	0.0	45.2	△ 2,477,214
5 繰延収益	11,893,107,964	15.0	11,947,749,220	15.1	100.5	54,641,256	11,851,482,927	15.0	99.2	△ 96,266,293
(1)長期前受金	33,904,182,670	42.8	34,401,267,882	43.6	101.5	497,085,212	34,764,886,694	44.0	101.1	363,618,812
(2)長期前受金収益化累計額	22,011,074,706	27.8	22,453,518,662	28.5	102.0	442,443,956	22,913,403,767	29.0	102.0	459,885,105
(負債合計)	32,351,943,034	40.8	31,222,741,718	39.6	96.5	△ 1,129,201,316	30,469,657,129	38.6	97.6	△ 753,084,589
6 資本金	44,246,578,644	55.8	45,097,967,122	57.2	101.9	851,388,478	45,778,238,199	58.0	101.5	680,271,077
7 剰余金	2,674,704,201	3.4	2,557,933,120	3.2	95.6	△ 116,771,081	2,732,555,977	3.5	106.8	174,622,857
(1)資本剰余金	1,143,044,646	1.4	1,141,526,997	1.4	99.9	△ 1,517,649	1,141,526,997	1.4	100.0	0
ア受贈財産評価額	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	100.0	0	258,666,819	0.3	100.0	0
イ補助金	811,364,155	1.0	809,846,506	1.0	99.8	△ 1,517,649	809,846,506	1.0	100.0	0
ウ工事負担金	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	100.0	0	10,114,568	0.0	100.0	0
エその他資本剰余金	62,899,104	0.1	62,899,104	0.1	100.0	0	62,899,104	0.1	100.0	0
(2)利益剰余金	1,531,659,555	1.9	1,416,406,123	1.8	92.5	△ 115,253,432	1,591,028,980	2.0	112.3	174,622,857
ア当年度未処分利益剰余金	1,531,659,555	1.9	1,416,406,123	1.8	92.5	△ 115,253,432	1,591,028,980	2.0	112.3	174,622,857
うち当年度純利益	680,271,077	0.9	736,135,046	0.9	108.2	55,863,969	854,893,934	1.1	116.1	118,758,888
(資本合計)	46,921,282,845	59.2	47,655,900,242	60.4	101.6	734,617,397	48,510,794,176	61.4	101.8	854,893,934
負債・資本合計	79,273,225,879	100.0	78,878,641,960	100.0	99.5	△ 394,583,919	78,980,451,305	100.0	100.1	101,809,345

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	736,135,046	854,893,934	118,758,888
減価償却費	2,817,226,639	2,849,597,256	32,370,617
資産減耗費	43,980,831	40,679,995	△ 3,300,836
長期前受金戻入額	△ 481,709,928	△ 504,104,914	△ 22,394,986
退職給付引当金の増減額	△ 820,832	△ 44,612,018	△ 43,791,186
賞与引当金の増減額	300,010	2,163,975	1,863,965
法定福利費引当金の増減額	104,686	217,759	113,073
受取利息	△ 747,919	△ 10,761,989	△ 10,014,070
営業外収益	△ 5,498,120	△ 9,510,213	△ 4,012,093
支払利息及び企業債取扱諸費	72,380,313	66,687,573	△ 5,692,740
固定資産売却損益	12,083,461	1,754,621	△ 10,328,840
未収金の増減額	64,531,419	△ 147,606,463	△ 212,137,882
未払金の増減額	84,747,458	6,915,445	△ 77,832,013
その他の流動資産・負債の増減	2,212,861	△ 2,718,563	△ 4,931,424
小 計	3,344,925,925	3,103,596,398	△ 241,329,527
利息の受取額	747,919	10,761,989	10,014,070
営業外収益の受取額	5,498,120	9,510,213	4,012,093
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 72,380,313	△ 66,687,573	5,692,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,278,791,651	3,057,181,027	△ 221,610,624
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による受入	5,435,068	0	△ 5,435,068
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 2,842,749,065	△ 2,978,277,779	△ 135,528,714
国庫補助金等の受入	111,600,000	269,300,000	157,700,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,517,649	△ 8,158,525	△ 6,640,876
負担金の受入	560,143,929	363,922,828	△ 196,221,101
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 30,505,743	0	30,505,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,197,593,460	△ 2,353,213,476	△ 155,620,016
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	277,700,000	231,400,000	△ 46,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,152,001,224	△ 1,133,187,781	18,813,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,301,224	△ 901,787,781	△ 27,486,557
資金に係る換算差額	-	-	
資金増加額（又は減少額）	206,936,967	△ 197,820,230	△ 404,757,197
資金期首残高	10,633,488,728	10,840,425,695	206,936,967
資金期末残高	10,840,425,695	10,642,605,465	△ 197,820,230

付表9

## 経 営 分 析 表

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 方 法	全 国 (5年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	0.86	0.93	1.08	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100	0.61
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	0.40	0.48	0.59	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}*100	0.00
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	5.2	6.3	7.5	営業利益/営業収益*100	0.0
総 収 支 比 率 (%)	4	111.5	112.7	114.6	総収益/総費用*100	119.9
経 常 収 支 比 率 (%)	5	111.5	112.7	114.6	経常収益/経常費用*100	110.0
営 業 収 支 比 率 (%)	6	105.4	106.7	108.1	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	100.0
減 価 償 却 率 (%)	7	4.23	4.26	4.30	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	4.21
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.08	0.08	0.08	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.07
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.10	0.10	0.10	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.08
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.09	0.09	0.09	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.07
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.51	0.50	0.50	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.35
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	84.8	84.5	84.5	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	83.1
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	74.2	75.6	76.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	74.0
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	349.5	391.7	360.5	流動資産/流動負債*100	472.3
当 座 比 率 (%)	15	348.1	390.1	359.0	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債*100	412.0
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	114.3	111.8	110.5	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	112.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	88.6	88.0	88.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	86.2
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	21.5	20.5	19.3	固定負債/負債・資本合計*100	22.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	55.9	56.8	57.5	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	62.4
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	21.7	21.1	20.3	建設改良のための企業債元利償還金/料金収入*100	22.3
職 員 給 与 費 (%)	21	12.2	12.1	12.2	職員給与費/料金収入*100	9.9
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0.54	0.50	0.49	(企業債利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.59
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)	23	82,341	82,824	83,546	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	83,773

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(5年度)」欄は、「令和5年度地方公営企業年鑑」による。



# 流域下水道事業会計

## 1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

### (1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益16億4,554万円、総費用16億4,554万円で、収支は均衡し純利益は0円となった。これは、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図ったことによるものである。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ2,231万円増加し、16億4,554万円となった。これは主に、消費税及び地方消費税の納付があったことや委託料の増加により市町負担金が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ2,231万円増加し、16億4,554万円となった。これは主に、有形固定資産に係る減価償却費が増加したことによるものである。

また、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純利益は前年度と同じく0円となった。

イ 当事業においては、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度から地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

しかしながら、公営企業を取り巻く経営環境は厳しく、物価上昇に伴う電気料金の高騰やサービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大が予測される一方で、人口減少に伴う収入の減少などが見込まれる。

ウ こうした中、県では、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、令和3年3月に、中長期的な基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)を策定した。

本戦略では、山口県汚水処理施設整備構想(25年)及び流域下水道ストックマネジメント計画(50年)との整合を図るとともに、当計画の投資・財政計画(収支計画)を事業計画に反映させていくこととしている。

また、令和7年度に予定されている本戦略の改定に先立ち、経営健全化に向けた更なる取組の推進を図るとともに、その実効性を確保する観点から、基本方針に沿った具体的な取組及び経営指標を追加する改定を令和6年11月に実施している。

エ 流域下水道事業経営戦略に基づく主な取組は、次のとおりである。

(ア) 「下水道施設の老朽化」については、ストックマネジメント計画に基づき、電気設備や機械設備等の改築・更新を実施しており、各年度において事業の平準化及びライフサイクルコストの低減を図りながら着実に進めている。

耐震化については、令和7年1月に山口県流域下水道耐震化計画(令和7年度～令和11年度)を策定し、今後概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、計画期間中の5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす処理場及び下水道管路を最優先に耐震化を実施することを目標としている。

耐水化については、令和2年度から実施設計を実施し、令和6年度から田布施川浄化センターにおいて、ポンプ送風機棟の主流入ゲートの耐水化工事に着手したところである。

また、令和7年1月に発生した埼玉県の道路陥没事故を受け、直ちに、下水道管路施設に対する自主的な緊急点検を実施している。

(イ) 「維持管理経費の縮減」については、コスト縮減の取組として、紫外線消毒装置のランプの使用を処理に影響のない範囲で削減したことや、機器の運転を可能な限り夜間電力時間に行うなどのほか、運転効率向上の取組により薬品使用量の削減を図ったところである。

(ウ) 「広域化・共同化への取組」については、令和2年4月、周南浄化センター内で光市のし尿及び浄化槽汚泥を共同処理する方針を決定し、令和3年3月、周南流域下水道事業計画に位置付けた。

令和5年度末に施設の実施設計が完了し、関係市に対し、光市から実施設計の内容について説明が行われている。令和7年1月に施設建設工事の契約が締結され、同年5月に工事に着手しており、令和8年度に完成予定とされている。

(エ) 「下水道資源の有効活用」については、周南浄化センターにおける下水汚泥は、一部堆肥化して有効活用している。

また、田布施川浄化センターにおける下水汚泥は、県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用するとともに、肥料化による有効活用が出来るよう関係町と調整を行っていた。令和5年度末に汚泥脱水機の更新工事が完了し、発生汚泥の性状等の確認を行い、肥料化が可能となったことから、令和7年4月から肥料化を実施している。

さらに、周南浄化センターにおいて発生する消化ガスの一部は、場内で消化槽加温への利用を行っている。

消化ガス発電の導入については、民間事業者からの意見聴取や、既に導入している県内他市との意見交換などを行い、幅広い視点に立って、実情に合った手法を選択できるよう、引き続き事業の可能性を検討していくこととしている。

オ 民間活力の状況については、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理等を一括して委託することにより施設等の維持管理を行っているが、令和6年度においては、電気料金の高騰に対応するため光熱費に対する指定管理料の補填を行ったことにより、指定管理者の収支はこれまでと比較し改善したものの、支出超過の状況は続いている。

これについて、指定管理者としては、適切な施設維持管理を実施する中で経費の削減可能な部分の見直し・改善等を行っており、県としても、老朽化した施設の改築工事や修繕工事にあたって、更新設備の機能強化を図るとともに、維持管理に係る作業効率向上による人的コストの削減など、指定管理者の経費削減に繋がる取組を行っている。

カ 当事業は、修繕費などの維持管理費や建設改良費等の支出に対し、関係市町と流域下水道の設置等の管理に関する協定書に基づき、事業年度末において、市町負担金等による調整を経て収支均衡を図っている。収支均衡を図るための調整を行わなかった場合の損益状況について、両流域下水道ともに大きく支出超過が続いている要因は、関係市町に求める維持管理負担金の単価を設定した令和3年度時点において、近年の急激な物価上昇を想定することができなかったことなどによるものとされている。

なお、維持管理負担金の単価は5年ごとに必要な見直しを行うこととなっており、令和8年度から適用する単価について、令和7年度に検討することとしている。

## (2) 意見

ア 流域下水道事業の経営の基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行い、経営基盤の強化に努められたい。

また、令和6年11月の改定において追加された経営指標の活用により、経営の現状や課題を的確に把握し、基本方針に掲げた各種取組を着実に推進されたい。

加えて、令和7年度は、本戦略の中間見直しの時期となっていることから、施設の老朽化や物価上昇等の今後の事業環境の変化を的確に捉え、経営の健全化及び効率化の取組を推進する計画の見直しを進められたい。

イ 施設の老朽化・耐震化等対策については、処理施設等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の健全度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

また、下水道管路に起因する事故の未然防止に向け、国が決定した下水道の「全国特別重点調査」を適切に実施するとともに、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」との整合性も図りながら、下水道管路の維持管理や更新に取り組まれたい。

ウ 指定管理者の収支が、赤字構造であることは好ましいことではないため、電気料金の高騰などの状況変化を踏まえつつ、収支構造を分析し、安心・安全なライフラインの確保を前提として指定管理者の経費節減努力を促すとともに、必要に応じ、指導、支援に努められたい。

また、現在の指定管理期間満了後の令和8年度以降の新たな指定管理者の募集にあたっては、電気料金高騰に対応する補填を行っている現状を踏まえ、業務内容と経費の妥当性を十分に検証するとともに、人件費や物価の高騰を考慮のうえ、指定管理料の適切な算定に努められたい。

エ 公営企業会計適用初年度となった令和2年度以降、収支均衡を図ることで純利益は生じていないが、地方公営企業法を会計に適用させた意義を踏まえ、経営基盤強化の観点から、関係市町の理解を得つつ、引き続き今後の財務運営の在り方を検討

されたい。

また、令和8年度から適用される市町維持管理負担金の単価の見直しにあたっては、昨今の物価上昇等により当初見込額と大きく乖離する状況が続いていることを踏まえ、今後必要な維持管理経費を的確に見込まれ、適切な単価設定及び関係市町への早期提示に努められたい。

## 2 経営の概況

### (1) 事業の概況について

ア 本県では、県を主体とする流域下水道事業として、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業（終末処理場：周南浄化センター 処理能力日量 34,000m<sup>3</sup>）と、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川流域下水道事業（終末処理場：田布施川浄化センター 処理能力日量 8,400m<sup>3</sup>）の2事業を実施している。

なお、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度からは、地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

イ 周南流域下水道においては、県の東部に位置する島田川流域における水質の保全を図り、良好な生活環境を確保するために、県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手し、光市、岩国市、周南市の一部での供用を開始しており、下水道の普及と生活環境の向上や島田川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

また、田布施川流域下水道においては、県の東南部に位置する田布施川流域における水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保するために、県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手し、平成8年11月に両町での供用を開始しており、現在も下水道の普及に努めるなど、生活環境の向上や田布施川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

ウ 当年度は計画処理水12,046,650m<sup>3</sup>に対して、処理水量10,705,456m<sup>3</sup>で、前年度の処理水量と比べて、417,946m<sup>3</sup>（4.1%）増加している。

### (2) 予算執行状況について（付表1参照）

#### ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は1,716,320,321円であり、予算額に対して36,420,679円の収入減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は1,741,099,921円であり、予算額に対して11,641,079円の支出減となり、執行率は99.3%となっている。

#### イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は948,774,702円であり、予算額に対して351,054,878円の収入減となっている。

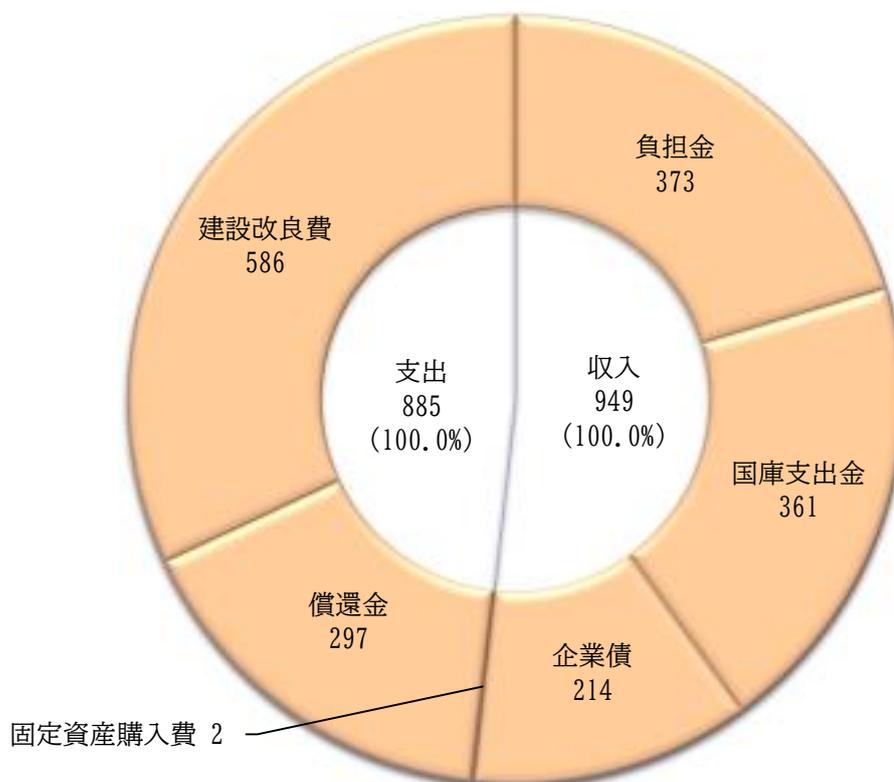
(イ) 資本的支出の決算額は885,098,502円であり、予算額に対する執行率は68.1%で

翌年度繰越額は414,726,854円となっている。

翌年度繰越額は、両流域下水道浄化センターの機械設備・電気設備工事等の建設改良費の繰越しによるものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益計算書(付表2参照)

##### (ア) 営業損益

- a 営業収益は707,980,020円であり、前年度に比べて24,504,110円(3.6%)増加している。これは主に、消費税及び地方消費税の納付があったことや委託料の増加により市町負担金が増加したことによるものである。
- b 営業費用は1,633,417,830円であり、前年度に比べて23,406,363円(1.5%)増加している。これは主に、委託料及び施設の老朽化に伴う修繕費用が増加したことによるものである。
- c この結果、営業損失は925,437,810円であり、前年度に比べて1,097,747円(0.1%)減少している。

(イ) 営業外損益

a 営業外収益は937,555,534円であり、前年度に比べて2,191,954円（0.2%）減少している。これは主に、企業債の支払利息の減少に伴い、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

b 営業外費用は12,117,724円であり、前年度に比べて1,094,207円（8.3%）減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

a 経常収益は1,645,535,554円で、前年度に比べて22,312,156円（1.4%）増加している。

b 経常費用は1,645,535,554円で、前年度に比べて22,312,156円（1.4%）増加している。

c この結果、経常利益は前年度と同額の0円となった。

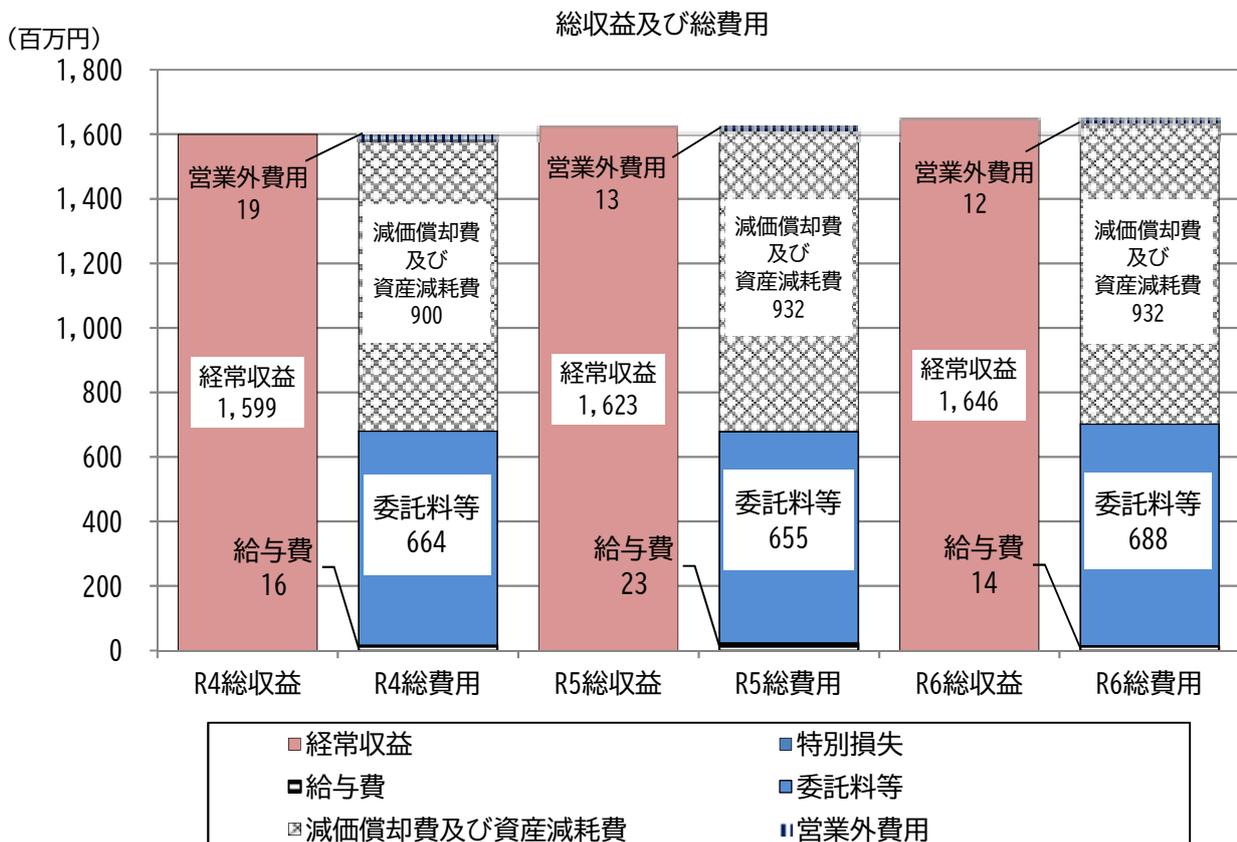
(エ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

a 総収益及び総費用は、同額の1,645,535,554円であり、前年度に比べて同額の22,312,156円（1.4%）増加している。

b この結果、当年度純利益は前年度と同額の0円となった。



イ 経営分析比率（付表6参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
(ア)営業収支比率(%)	41.4	42.5	43.3	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	44.9	46.3	—	
(イ)経常収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	99.3	100.5	—	
(ウ)総収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	99.6	100.4	—	
(エ)経営資本回転率(回)	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.03	0.04	—	
(オ)営業収益営業利益率(%)	△141.4	△135.6	△130.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	△122.5	△115.5	—	
(カ)経営資本営業利益率(%)	△5.15	△5.30	△5.42	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△4.22	△4.21	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度と同率である。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度と同率である。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて4.9ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.12ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

#### ウ 剰余金計算書(付表3参照)

(ア) 利益剰余金

当年度純利益が0円であったため、当年度未処分利益剰余金は発生していない。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,804,332,621円である。

#### (4) 財政状態について

##### ア 貸借対照表(付表4参照)

(ア) 資産

a 固定資産は16,429,004,791円(構成比95.2%)であり、前年度に比べて530,134,957円(3.1%)減少している。これは主に、減価償却により有形固定資産が530,134,957円(3.1%)減少したことによるものである。

b 流動資産は821,891,050円(構成比4.8%)であり、前年度に比べて481,830,896円(141.7%)増加している。これは、請負工事に係る未払金の増加に伴い現金預金が325,778,060円(106.9%)、工事に係る前払金が137,696,600円(566.6%)増加したことなどによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は1,856,571,656円(構成比10.8%)であり、前年度に比べて73,121,182円(3.8%)減少している。これは、企業債が76,147,778円(4.0%)減少したことなどによるものである。

b 流動負債は863,454,400円(構成比5.0%)であり、前年度に比べて284,613,702円(49.2%)増加している。これは、請負工事に係る未払金が289,885,296円(112.5%)増加したことなどによるものである。

c 繰延収益は12,726,537,164円(構成比73.8%)であり、前年度に比べて259,796,581円(2.0%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。

d 剰余金は1,804,332,621円(構成比10.5%)であり、前年度と同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が発生しなかったことによるものである。

イ 経営分析比率(付表6参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
(ア)流動比率(%)	88.7	58.7	95.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	104.4	104.4	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	84.5	85.5	84.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	82.7	82.6	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	100.5	101.4	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	99.9	99.8	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	15.8	20.2	24.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	36.6	40.8	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて36.5ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて1.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて1.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて4.5ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表5参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、275,578,060円で、前年度に比べて422,932,627円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△61,038,786円で、前年度に比べて25,199,876円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、111,238,786円で、前年度に比べて53,300,124円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和6年度の資金期末残高は630,576,247円となっており、前年度に比べて325,778,060円増加している。

なお、預金残高は令和7年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表1参照)

当年度における建設改良事業は585,792,726円である。

なお、300万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設改良事業		
都市計画課		
周南	80,300	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第1工区 (汚泥脱水設備改築)
周南	78,485	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第2工区 (汚泥脱水設備改築)
周南	39,050	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第3工区 (沈砂池設備改築)
周南	770,000	周南流域下水道浄化センター 汚泥脱水機棟 機械設備工事 (汚泥処理設備更新)
周南	173,800	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第2工区 (計測設備更新等)
田布施川	74,800	田布施川流域下水道浄化センター 機械設備工事 第1工区 (水処理設備更新等)
田布施川	83,600	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第1工区 (水処理及び消毒設備改築)
田布施川	74,800	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第2工区 (水処理設備ほか改築)
田布施川	48,400	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第3工区 (汚泥濃縮設備ほか改築)
田布施川	108,350	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備工事 第3工区 (受変電設備更新)
周南・田布施川	15,400	周南流域下水道ほか 下水道台帳管理システム導入に伴うデータ作成業務委託 第1工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

# 付 表

1	予 算 決 算 額 調	-----	73 頁
2	比 較 損 益 計 算 書	-----	74
3	剩 余 金 計 算 書	-----	75
4	比 較 貸 借 対 照 表	-----	76
5	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	77
6	経 営 分 析 表	-----	78



付表1

## 予 算 決 算 額 調

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
流域下水道事業収益	1,752,741,000	1,716,320,321	△ 36,420,679	97.9
営業収益	814,470,000	778,764,975	△ 35,705,025	95.6
営業外収益	938,271,000	937,555,346	△ 715,654	99.9

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
流域下水道事業費用	1,752,741,000	1,741,099,921	11,641,079	99.3
営業費用	1,713,373,000	1,702,204,657	11,168,343	99.3
営業外費用	39,368,000	38,895,264	472,736	98.8

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,299,829,580	948,774,702	△ 351,054,878	73.0
企業債	290,600,000	214,400,000	△ 76,200,000	73.8
国庫支出金	623,719,580	361,392,726	△ 262,326,854	57.9
負担金	385,510,000	372,981,976	△ 12,528,024	96.8

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,299,829,580	885,098,502	414,726,854	4,224	68.1
建設改良費	1,000,522,580	585,792,726	414,726,854	3,000	58.5
固定資産購入費	2,464,000	2,464,000	0	0	100.0
償還金	296,843,000	296,841,776	0	1,224	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表2

## 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金 額	総収益比	金 額	総収益比	対前年度比	金 額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
1 営 業 収 益 A	円	%	円	%	%	円	%	%	円
(1)維持管理費負担金	654,389,937	40.9	683,475,910	42.1	104.4	707,980,020	43.0	103.6	24,504,110
(2)建設費負担金(施策)	645,013,233	40.3	682,523,417	42.0	105.8	707,281,430	43.0	103.6	24,758,013
(3)その他の営業収益	8,687,637	0.5	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
	689,067	0.0	952,493	0.1	138.2	698,590	0.0	73.3	△ 253,903
2 営 業 外 収 益 B	944,445,873	59.1	939,747,488	57.9	99.5	937,555,534	57.0	99.8	△ 2,191,954
(1)他会計補助金	9,556,400	0.6	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
(2)他会計負担金	15,767,434	1.0	7,331,987	0.5	46.5	5,609,596	0.3	76.5	△ 1,722,391
(3)国庫補助金	19,110,000	1.2	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
(4)長期前受金戻入	900,011,842	56.3	932,415,343	57.4	103.6	931,892,350	56.6	99.9	△ 522,993
(5)雑収	197	0.0	158	0.0	80.2	53,588	0.0	33,916.5	53,430
(経常収益 A + B) C	1,598,835,810	100.0	1,623,223,398	100.0	101.5	1,645,535,554	100.0	101.4	22,312,156
3 特 別 利 益 D	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(1)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(総収益 C + D) E	1,598,835,810	100.0	1,623,223,398	100.0	101.5	1,645,535,554	100.0	101.4	22,312,156
1 営 業 費 用 F	1,580,016,040	98.8	1,610,011,467	99.2	101.9	1,633,417,830	99.3	101.5	23,406,363
(1)管 渠 費	5,285,000	0.3	5,390,000	0.3	102.0	5,495,000	0.3	101.9	105,000
(2)処 理 場 費	673,626,867	42.1	670,360,352	41.3	99.5	693,658,859	42.2	103.5	23,298,507
(3)総 係 費	1,092,331	0.1	1,845,772	0.1	169.0	2,371,621	0.1	128.5	525,849
(4)減 価 償 却 費	893,999,025	55.9	912,444,612	56.2	102.1	925,234,296	56.2	101.4	12,789,684
(5)資 産 減 耗 費	6,012,817	0.4	19,970,731	1.2	332.1	6,658,054	0.4	33.3	△ 13,312,677
2 営 業 外 費 用 G	18,819,770	1.2	13,211,931	0.8	70.2	12,117,724	0.7	91.7	△ 1,094,207
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	16,213,734	1.0	13,211,931	0.8	81.5	12,117,724	0.7	91.7	△ 1,094,207
(2)雑 支 出	2,606,036	0.2	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
(経常費用 F + G) H	1,598,835,810	100.0	1,623,223,398	100.0	101.5	1,645,535,554	100.0	101.4	22,312,156
3 特 別 損 失 I	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(総費用 H + I) J	1,598,835,810	100.0	1,623,223,398	100.0	101.5	1,645,535,554	100.0	101.4	22,312,156
営業利益 (A - F)	△ 925,626,103	-	△ 926,535,557	-	100.1	△ 925,437,810	-	99.9	1,097,747
経常利益 (C - H)	0	-	0	-	-	0	-	-	0
当年度純利益 (E - J)	0	-	0	-	-	0	-	-	0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	-	0	-	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	-	0	-	-	0
当年度未処分利益剰余金	0	-	0	-	-	0	-	-	0

付表3

## 剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	国庫補助金	建設負担金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当年度期首残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	0	0	1,804,332,621
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(繰越利益剰余金) 0	0	1,804,332,621
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(当年度未処分 利益剰余金) 0	0	1,804,332,621

付表4

## 比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	円	円	%	%	円
1 固 定 資 産	17,443,663,912	96.4	16,959,139,748	98.0	97.2	16,429,004,791	95.2	96.9	△ 530,134,957
(1) 有 形 固 定 資 産	17,441,773,912	96.4	16,959,139,748	98.0	97.2	16,429,004,791	95.2	96.9	△ 530,134,957
(2) 無 形 固 定 資 産	1,890,000	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
2 流 動 資 産	643,227,668	3.6	340,060,154	2.0	52.9	821,891,050	4.8	241.7	481,830,896
(1) 現 金 預 金	480,452,754	2.7	304,798,187	1.8	63.4	630,576,247	3.7	206.9	325,778,060
(2) 未 収 金	11,674,914	0.1	10,958,567	0.1	93.9	29,314,803	0.2	267.5	18,356,236
(3) 前 払 金	151,100,000	0.8	24,303,400	0.1	16.1	162,000,000	0.9	666.6	137,696,600
( 資 産 合 計 )	18,086,891,580	100.0	17,299,199,902	100.0	95.6	17,250,895,841	100.0	99.7	△ 48,304,061
3 固 定 負 債	2,073,668,103	11.5	1,929,692,838	11.2	93.1	1,856,571,656	10.8	96.2	△ 73,121,182
(1) 企 業 債	2,066,181,865	11.4	1,921,973,034	11.1	93.0	1,845,825,256	10.7	96.0	△ 76,147,778
ア建設改良費等企業債	1,009,301,679	5.6	978,456,954	5.7	96.9	1,005,412,176	5.8	102.8	26,955,222
イその他の企業債	1,056,880,186	5.8	943,516,080	5.5	89.3	840,413,080	4.9	89.1	△ 103,103,000
(2) 引 当 金	7,486,238	0.0	7,719,804	0.0	103.1	10,746,400	0.1	139.2	3,026,596
ア退職給付引当金	7,486,238	0.0	7,719,804	0.0	103.1	10,746,400	0.1	139.2	3,026,596
4 流 動 負 債	724,888,166	4.0	578,840,698	3.3	79.9	863,454,400	5.0	149.2	284,613,702
(1) 企 業 債	294,546,736	1.6	296,803,748	1.7	100.8	290,509,750	1.7	97.9	△ 6,293,998
ア建設改良費等企業債	107,470,358	0.6	98,239,642	0.6	91.4	85,236,750	0.5	86.8	△ 13,002,892
イその他の企業債	187,076,378	1.0	198,564,106	1.1	106.1	205,273,000	1.2	103.4	6,708,894
(2) 未 払 金	415,470,994	2.3	257,734,535	1.5	62.0	547,619,831	3.2	212.5	289,885,296
(3) 引 当 金	3,238,567	0.0	3,360,055	0.0	103.8	3,428,304	0.0	102.0	68,249
ア賞与引当金	2,719,539	0.0	2,817,305	0.0	103.6	2,863,854	0.0	101.7	46,549
イ法定福利費引当金	519,028	0.0	542,750	0.0	104.6	564,450	0.0	104.0	21,700
(4) その他流動負債	11,631,869	0.1	20,942,360	0.1	180.0	21,896,515	0.1	104.6	954,155
5 繰 延 収 益	13,484,002,690	74.6	12,986,333,745	75.1	96.3	12,726,537,164	73.8	98.0	△ 259,796,581
(1) 長 期 前 受 金	16,397,651,108	90.7	16,832,397,506	97.3	102.7	17,504,493,275	101.5	104.0	672,095,769
(2) 長期前受金収益化累計額	2,913,648,418	16.1	3,846,063,761	22.2	132.0	4,777,956,111	27.7	124.2	931,892,350
( 負 債 合 計 )	16,282,558,959	90.0	15,494,867,281	89.6	95.2	15,446,563,220	89.5	99.7	△ 48,304,061
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
7 剰 余 金	1,804,332,621	10.0	1,804,332,621	10.4	100.0	1,804,332,621	10.5	100.0	0
(1) 資 本 剰 余 金	1,804,332,621	10.0	1,804,332,621	10.4	100.0	1,804,332,621	10.5	100.0	0
ア受贈財産評価額	20,441,686	0.1	20,441,686	0.1	100.0	20,441,686	0.1	100.0	0
イ国庫補助金	940,657,014	5.2	940,657,014	5.4	100.0	940,657,014	5.5	100.0	0
ウ建設負担金	519,301,194	2.9	519,301,194	3.0	100.0	519,301,194	3.0	100.0	0
エその他資本剰余金	323,932,727	1.8	323,932,727	1.9	100.0	323,932,727	1.9	100.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
ア当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
うち当年度純利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
( 資 本 合 計 )	1,804,332,621	10.0	1,804,332,621	10.4	100.0	1,804,332,621	10.5	100.0	0
負 債 ・ 資 本 合 計	18,086,891,580	100.0	17,299,199,902	100.0	95.6	17,250,895,841	100.0	99.7	△ 48,304,061

付表5

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	912,444,612	925,234,296	12,789,684
固定資産除却費	19,970,731	6,658,054	△ 13,312,677
長期前受金戻入額	△ 932,415,343	△ 931,892,350	522,993
退職引当金の増減額	233,566	3,026,596	2,793,030
賞与給付引当金の増減額	97,766	46,549	△ 51,217
法定福利費引当金の増減額	23,722	21,700	△ 2,022
支払利息及び企業債取扱諸費	13,211,931	12,117,724	△ 1,094,207
未収金の増減額	716,347	△ 18,356,236	△ 19,072,583
未払金の増減額	△ 157,736,459	289,885,296	447,621,755
その他の流動資産・負債の増減	9,310,491	954,155	△ 8,356,336
小 計	△ 134,142,636	287,695,784	421,838,420
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,211,931	△ 12,117,724	1,094,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,354,567	275,578,060	422,932,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 321,094,579	△ 539,453,993	△ 218,359,414
国庫補助金等による収入	253,415,665	511,269,091	257,853,426
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 18,559,748	△ 32,853,884	△ 14,294,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,238,662	△ 61,038,786	25,199,876
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	152,000,000	214,400,000	62,400,000
企業債の償還による支出	△ 293,951,819	△ 296,841,776	△ 2,889,957
一般会計及び市町からの負担金による収入	204,123,666	197,429,129	△ 6,694,537
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 4,233,185	△ 3,748,567	484,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,938,662	111,238,786	53,300,124
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 175,654,567	325,778,060	501,432,627
資金期首残高	480,452,754	304,798,187	△ 175,654,567
資金期末残高	304,798,187	630,576,247	325,778,060

付表6

経 営 分 析 表

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 方 法	全 国 (5年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	0.00	0.00	0.00	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100	0.13
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	△ 5.15	△ 5.30	△ 5.42	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}*100	△ 4.21
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	△ 141.4	△ 135.6	△ 130.7	営業利益/営業収益*100	△ 115.5
総 収 支 比 率 (%)	4	100.0	100.0	100.0	総収益/総費用*100	100.4
経 常 収 支 比 率 (%)	5	100.0	100.0	100.0	経常収益/経常費用*100	100.5
営 業 収 支 比 率 (%)	6	41.4	42.5	43.3	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	46.3
減 価 償 却 率 (%)	7	5.50	5.74	6.03	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.03
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.04	0.04	0.04	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.04
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.04	0.05	0.05	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.04
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.04	0.04	0.04	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.04
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	1.33	1.39	1.22	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	1.05
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	96.4	98.0	95.2	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	96.5
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	84.5	85.5	84.2	(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)/負債・資本合計*100	82.6
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	88.7	58.7	95.2	流動資産/流動負債*100	104.4
当 座 比 率 (%)	15	67.9	54.5	76.4	(現金預金+未収金)/流動負債*100	100.7
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	114.1	114.7	113.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	116.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	100.5	101.4	100.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	99.8
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	11.5	11.2	10.8	固定負債/負債・資本合計*100	14.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	15.8	20.2	24.7	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	40.8
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	48.6	45.0	43.5	建設改良のための企業債償還元利償還金/料金収入*100	-
職 員 給 与 費 (%)	21	2.5	3.3	1.9	職員給与費/料金収入*100	-
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0.69	0.60	0.57	(企業債利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	1.03
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)	23	218,130	227,825	235,993	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	172,690

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(5年度)」欄は、「令和5年度地方公営企業年鑑」による。